

決算・ビジネスハイライト

2020年度通期決算

2021年5月

目次

- 主要ポイント ----- P 3
- 2020年度通期決算 ----- P 5
- 2021年度損益計画 ----- P 6
- 決算概況 ----- P 9
- ビジネス概況 ----- P 18
- セグメント情報 ----- P 30
- 参考情報 ----- P 36

主要ポイント

1 2020年度の当期純利益¹は、451億円

- 1株当たり価値（自己株式取得効果を含む）は増加：
 - ✓ 1株当たり純利益（EPS）： 202.16円（2019年度比 6%増）
 - ✓ 1株当たり純資産（BPS）： 4,283.92円（2020年3月末比 9%増）

2 2021年度の当期純利益計画¹は、400億円

- 業務粗利益：2,440億円（2020年度比 10%増）
- 経費：1,565億円（2020年度比 5%増）
- 与信関連費用：350億円（2020年度比 24%増）

3 総還元性向は最大50%

- 1株あたり配当12円。増配への期待に応えるべく、前年比20%増額
- 自己株式取得枠200億円を設定
- 今回の株主還元の水準や方法は将来の参考となるものではなく、今後も株価、財務、市場環境等を踏まえて都度判断。引き続き、内部留保を進めると同時に、市場からの評価が高まるよう適切な還元努める

2020年度総括：事業戦略

価値共創の取り組みが進展

コロナ禍においてもグループ外の事業パートナーとの価値共創の取り組みを積極的に進展

小口ファイナンス

ファミペイユーザー向けの新たな融資サービス「FamiPayローン」に関する協業

小口ファイナンス

USEN-NEXT GROUP法人のお客さま向けに金融商品を提供

機関投資家向けビジネス

大和エネルギー・インフラと国内再生可能エネルギーに関するメザンファイナンスの組成

事業戦略に即した海外ポートフォリオを構築

ノンオーガニック成長戦略では、アジア・パシフィック地域における小口ファイナンスに注力

ニュージーランド

最大手のノンバンクUDC Finance を100%子会社化

オーストラリア

ショッピングクレジット及びコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーLatitudeグループとの資本業務提携を締結

台湾

グループにおける戦略的位置付けなどを総合的に勘案した結果、Jih Sun Financial Holdingの株式を譲渡

2020年度通期の親会社株主純利益は、451億円

(単位：10億円)

	19.4-20.3 (実績)	20.4-21.3 (実績)	前年度比 (%)
【連結】			
業務粗利益	239.9	221.9	-8%
資金利益	133.5	122.0	-9%
非資金利益	106.4	99.8	-6%
経費	-149.5	-149.6	0%
実質業務純益	90.4	72.2	-20%
与信関連費用	-39.1	-28.3	+28%
与信関連費用加算後 実質業務純益	51.2	43.8	-14%
その他	-5.6	1.2	+121%
法人税等	-4.0	-11.1	-178%
親会社株主純利益	45.5	45.1	-1%

2020年度 決算概況 (前年度比)

- 業務粗利益
 - ✓ 資金利益：海外金利低下や無担保ローン残高減少により減少
 - ✓ 非資金利益：
 - ・ リテール、法人業務等での手数料収益の減少、デリバティブ収益の減少
 - ・ 2020.10-12期にプリンシパルトランザクシヨンの投資損失28億円を計上

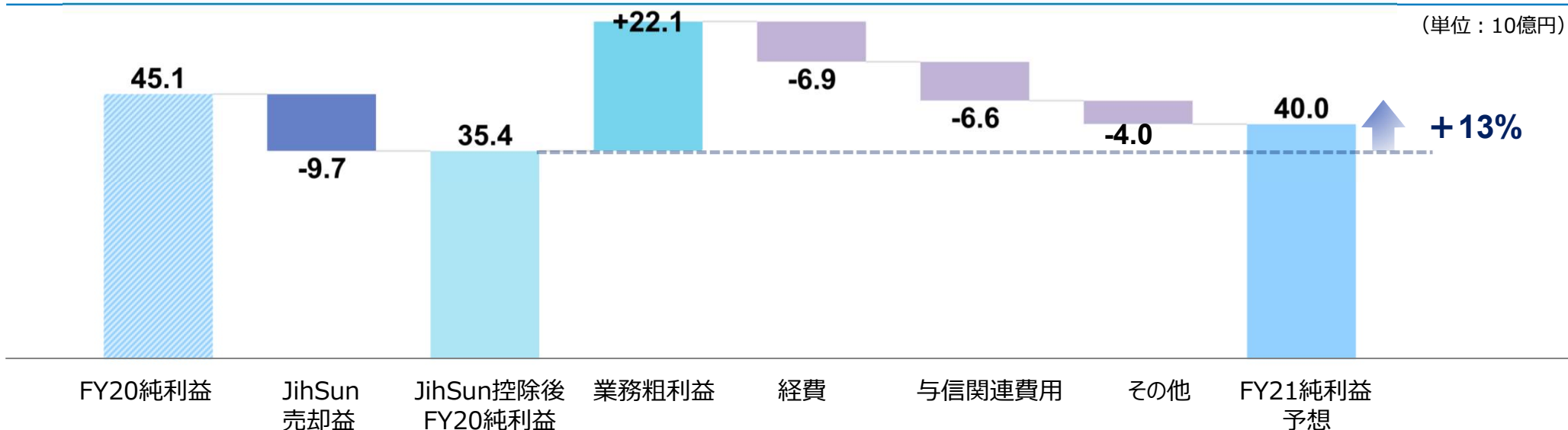
- 経費
 - ✓ 経費は横ばい

- 与信関連費用
 - ✓ 個人向けビジネスを中心に回収の良化、および無担保ローン残高の減少により減少

- その他
 - ✓ Jih Sunの株式譲渡により、売却益97億円（税金費用控除後）を計上

2021年度損益計画

(単位：10億円)



	20年度 (実績)	21年度 (計画)
業務粗利益	221.9	244.0
経費	-149.6	-156.5
経費率	67.4%	64.1%
与信関連費用	-28.3	-35.0
親会社株主純利益	45.1	40.0

21年度計画のポイント

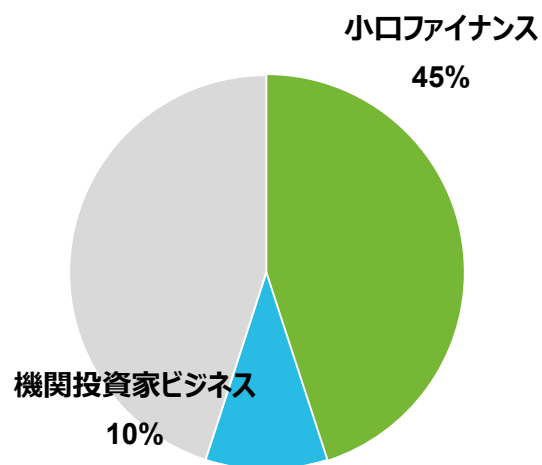
- 資金利益：無担保ローン残高反転による増加；
- 非資金利益：2020年度のNIBC売却損の剥落；デリバティブ、ストラクチャードファイナンス、リテールバンキング、アプラスからの非資金利益の増加；UDCの収益貢献
- UDC連結による通年影響や中長期的な成長に向けた先行投資の増加
- 無担保ローンの残高伸長に伴う費用増加を見込む
- UDC 約30億円（連結）を見込む

2021年度業績の考え方

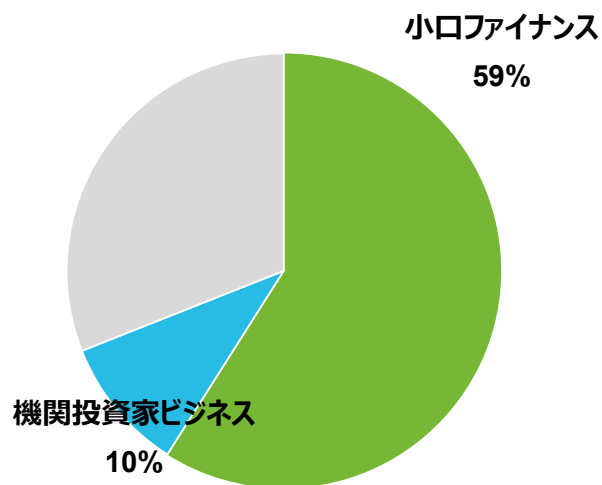
- 2021年度の経済情勢は、引き続き、感染状況やワクチンの効果などの不確実性があるものの、経済活動水準の段階的回復を想定
- ビジネス活動の平常化による非資金利益の拡大、残高の伸長による与信関連費用の増加、中長期的な成長のための先行投資
- 注力分野の利益シェア¹は2021年度は更なる成長を見込む

注力分野の利益シェア¹

2019年度実績



2020年度実績



中期経営戦略 財務目標

小口ファイナンス

FY2018
45%



FY2021
50%

機関投資家向けビジネス

FY2018
10%



FY2021
15%

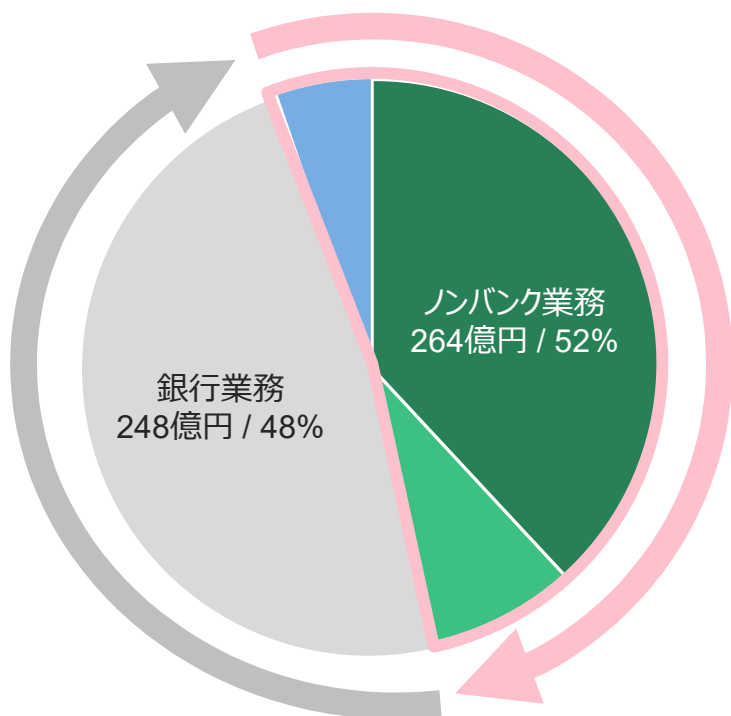
¹ 与信関連費用考慮後実質業務純益に占める割合、一時的要因を除外

ハイブリッドなビジネスモデル: ノンバンク業務が利益に占める割合は増加

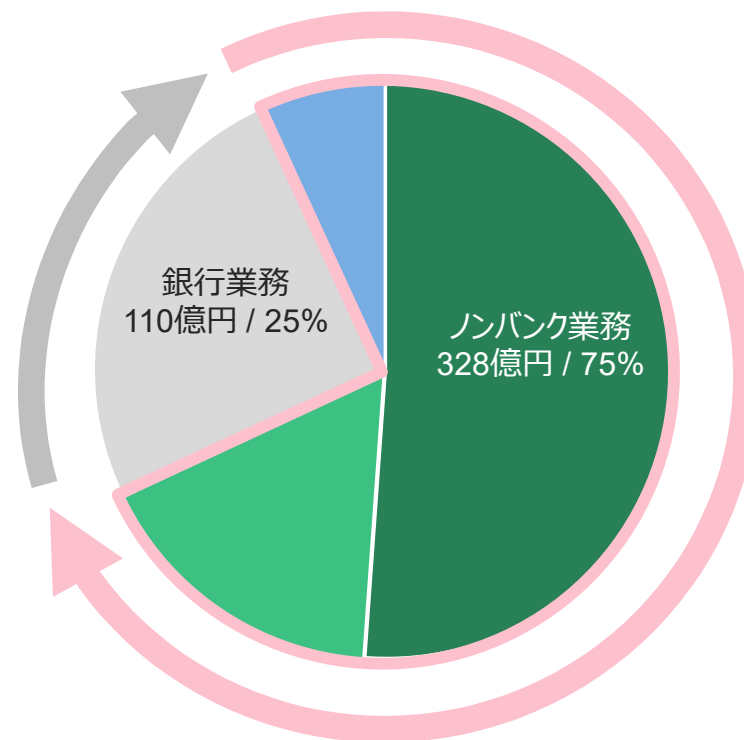
与信関連費用加算後実質業務純益

■ 新生フィナンシャル ■ アプラスフィナンシャル ■ 昭和リース ノンバンク業務 □ 銀行業務

2019年度実績



2020年度実績



2020年度通期の親会社株主純利益は、451億円

(単位：10億円)

	19.4-20.3 (実績)	20.4-21.3 (実績)	前年度比 (%)
【連結】			
業務粗利益	239.9	221.9	-8%
資金利益	133.5	122.0	-9%
非資金利益	106.4	99.8	-6%
経費	-149.5	-149.6	0%
実質業務純益	90.4	72.2	-20%
与信関連費用	-39.1	-28.3	+28%
与信関連費用加算後 実質業務純益	51.2	43.8	-14%
その他	-5.6	1.2	+121%
法人税等	-4.0	-11.1	-178%
親会社株主純利益	45.5	45.1	-1%

2020年度 決算概況 (前年度比)

- 業務粗利益
 - ✓ 資金利益: 海外金利低下や無担保ローン残高減少により減少
 - ✓ 非資金利益:
 - ・ リテール、法人業務等での手数料収益の減少、デリバティブ収益の減少
 - ・ 2020.10-12期にプリンシパルトランザクションズの投資損失28億円を計上

- 経費
 - ✓ 経費は横ばい

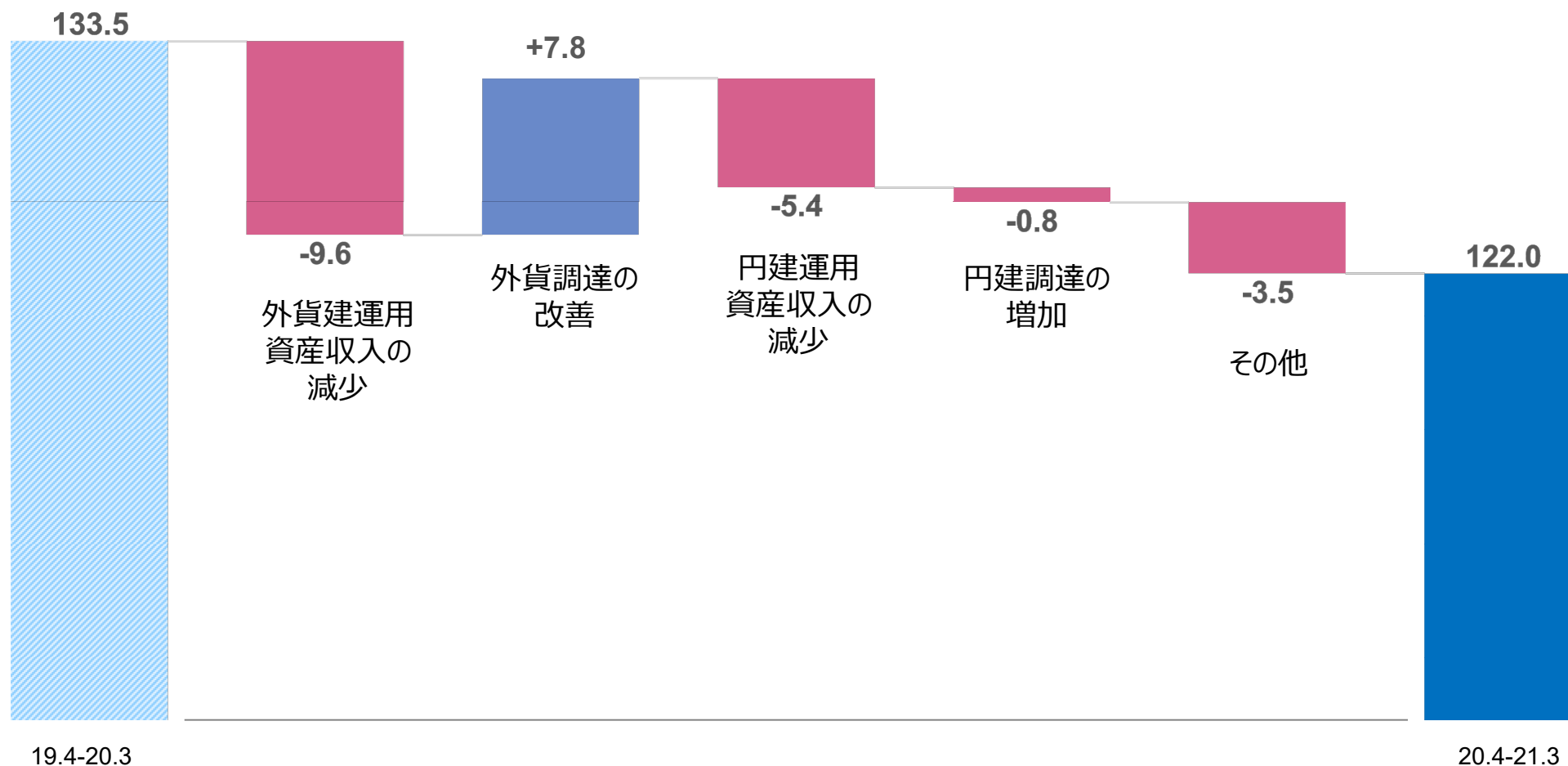
- 与信関連費用
 - ✓ 個人向けビジネスを中心に回収の良化、および無担保ローン残高の減少により減少

- その他
 - ✓ Jih Sunの株式譲渡により、売却益97億円(税金費用控除後)を計上

資金利益：海外金利の低下と円建資産残高の減少を主因に減少

(単位：10億円)

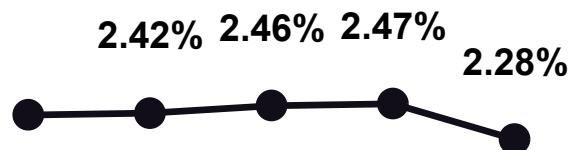
- 外貨建運用資産の収入は減少するも、調達コストの改善によりネットの影響は限定的
- 円建運用資産収入の減少は、無担保ローンの残高減少が主因
- 円建調達の増加は預金残高の増加が主因



純資金利鞘：資金運用利回りの低下を、調達コストの低下で一部相殺

(単位：%)

純資金利鞘¹

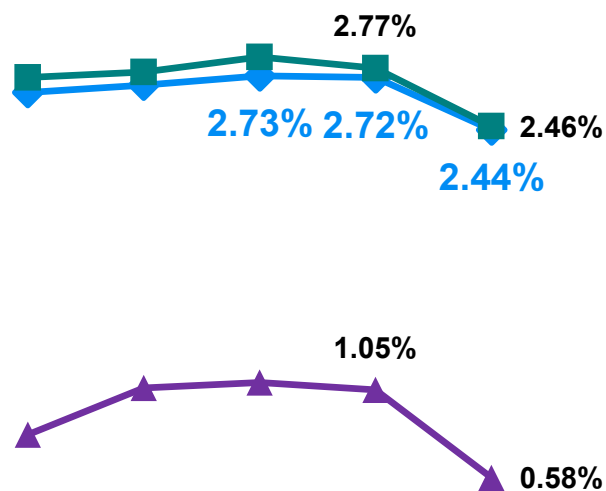


16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-21.3

¹ リース・割賦売掛金を含む

資金運用利回り

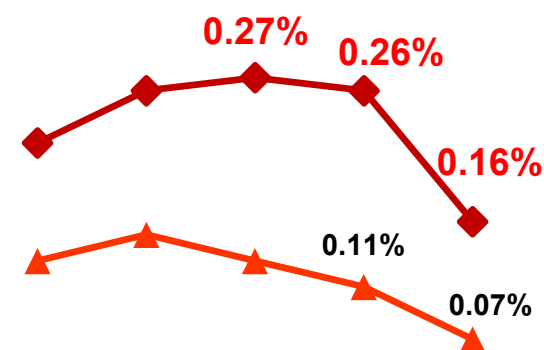
- 貸出金の運用利回り
- ◆ 総資金運用利回り¹
- ▲ 有価証券の運用利回り



16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-21.3

資金調達利回り

- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



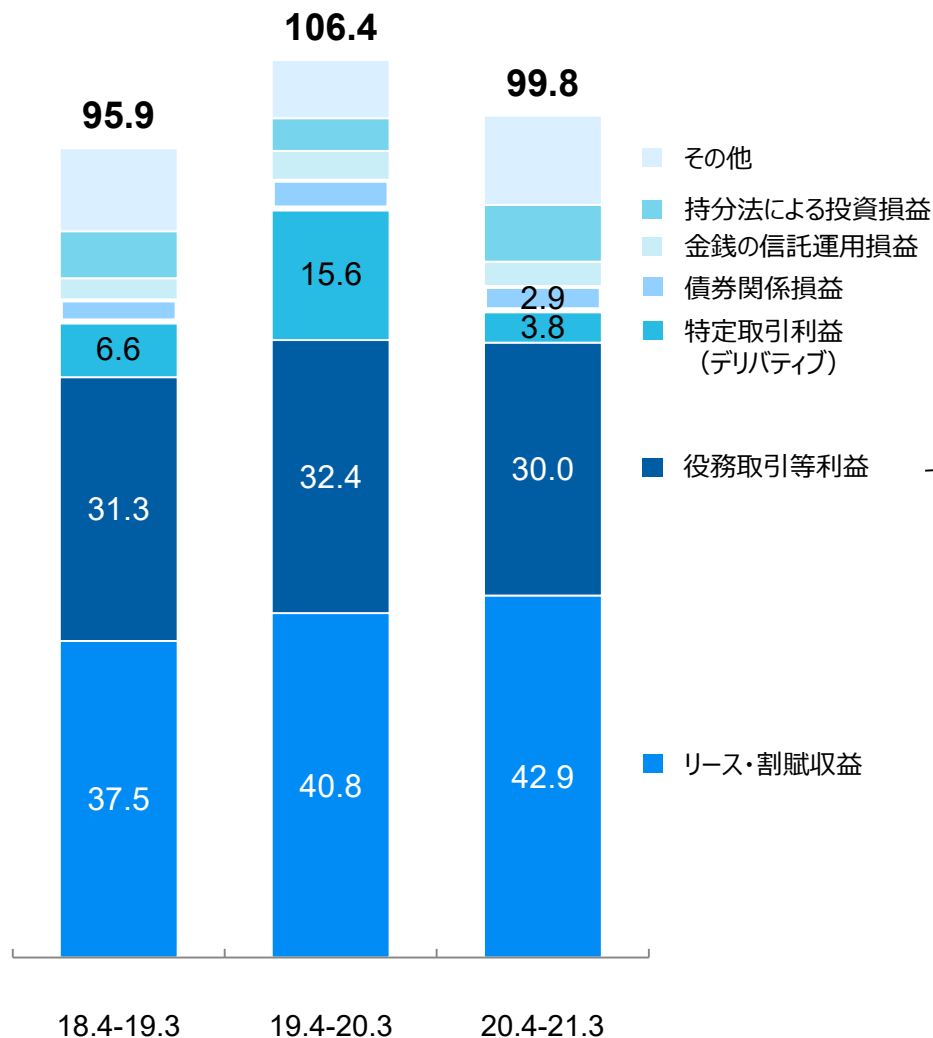
16.4-17.3 17.4-18.3 18.4-19.3 19.4-20.3 20.4-21.3

非資金利益：デリバティブや役務取引等利益の減少を主因に減少

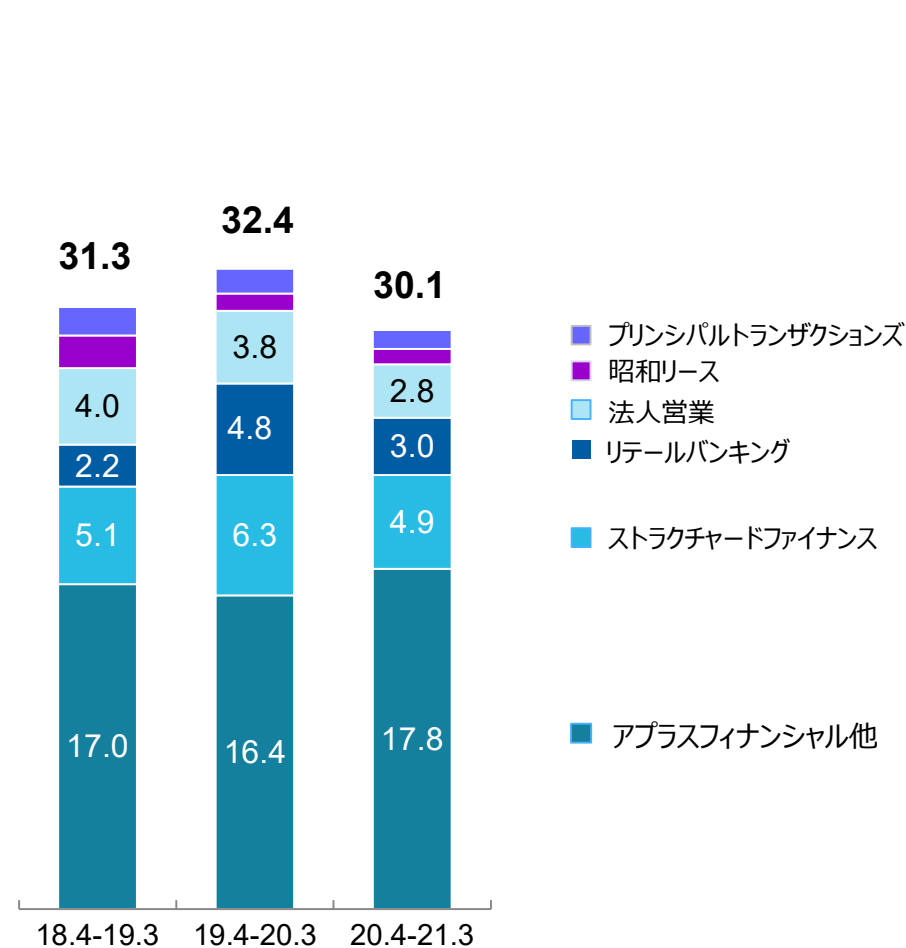
- リテールバンキング、ストラクチャードファイナンス、法人営業の役務取引等利益が減少
- リース・割賦収益は着実に増加

(単位：10億円)

非資金利益



役務取引等利益：主なセグメント内訳

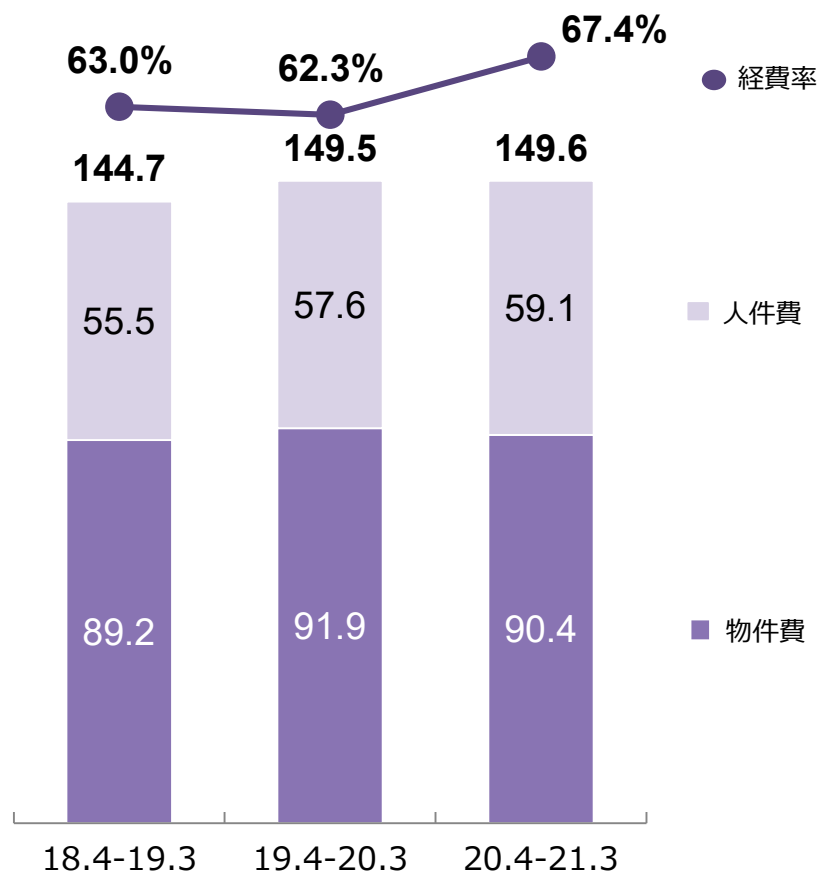


経費：物件費の抑制的な運営により前年度比横ばい

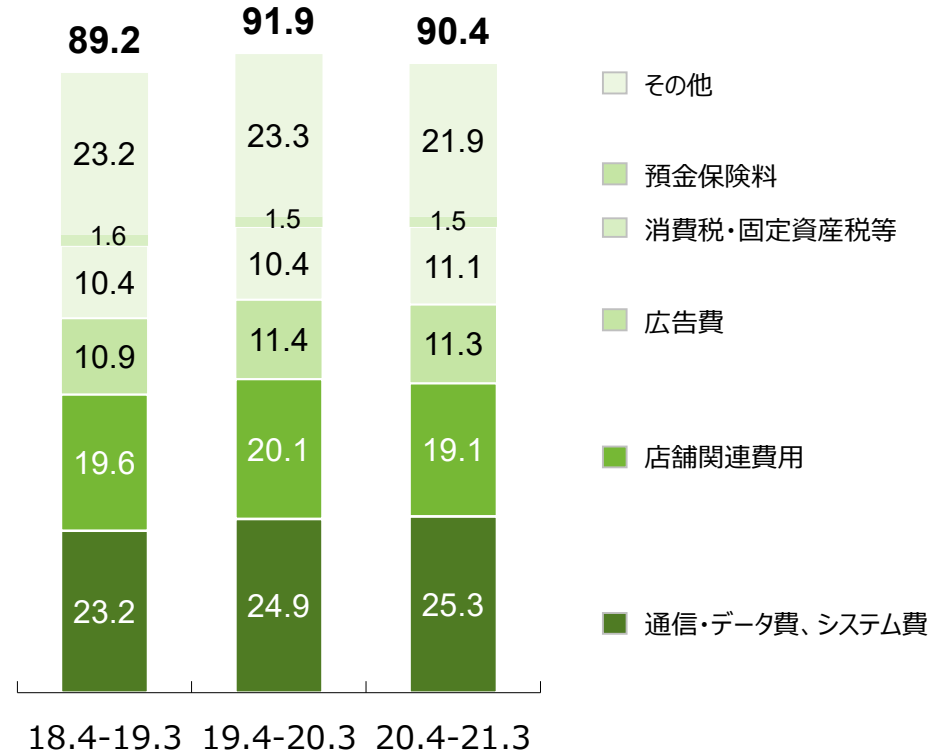
(単位：10億円)

- 人件費の増加は、神鋼リースとファイナンシャル・ジャパンの買収による通年効果（+12億円）とUDC連結（+8億円）が主因

経費



物件費の内訳

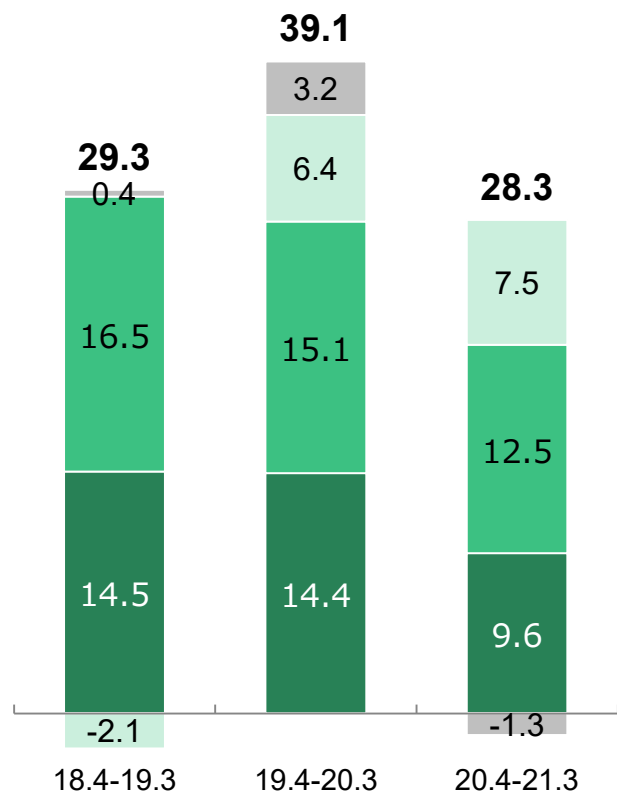


与信関連費用：債権の質の改善と無担保ローンの残高減少を主因に減少

(単位：10億円；%)

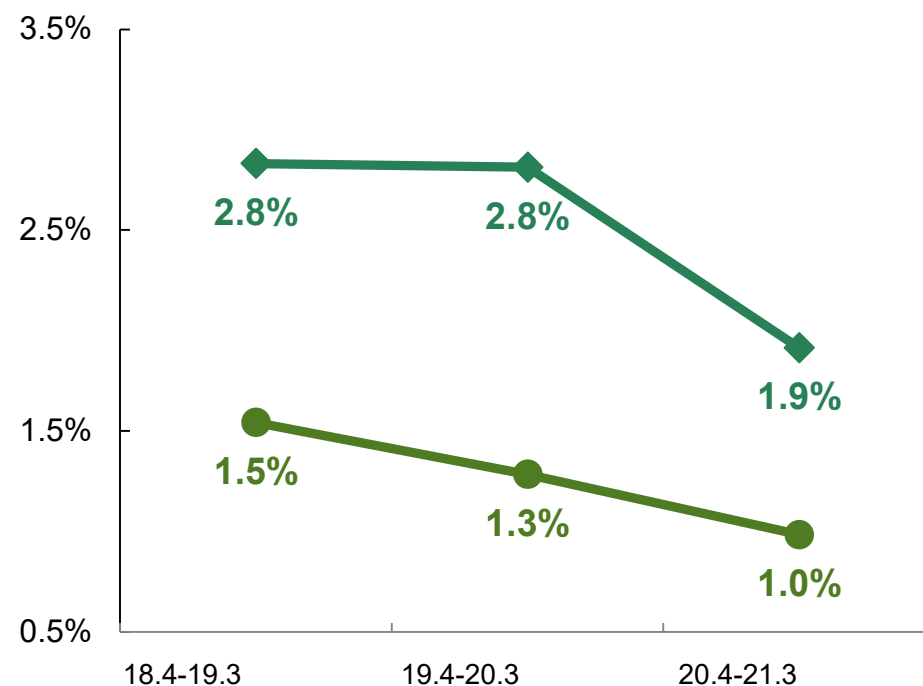
与信関連費用

- その他（法人営業、昭和リース、金融市場、リテールバンキング等）
- ストラクチャードファイナンス
- アプラスフィナンシャル
- 無担保ローン



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率¹

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率



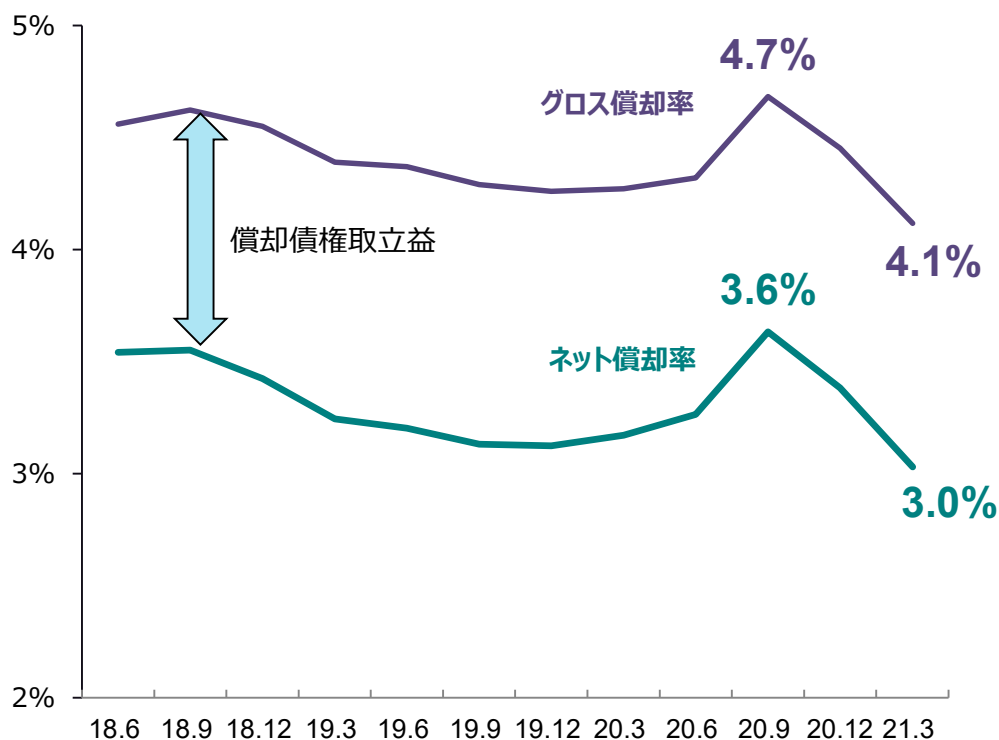
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均)

与信関連費用：個人向けビジネスは新型コロナウイルス感染症の影響は軽微

(単位：10億円；%)

レイクビジネス 貸倒償却率（四半期推移）

✓ 債権回収の強化などにより貸倒償却率は低下



個人向けビジネスの支払猶予の状況

■ 無担保ローン

- ✓ 猶予残高2.3億円 (2021年3月末)
- ✓ 4Q(3M)の追加コストは0.5億円

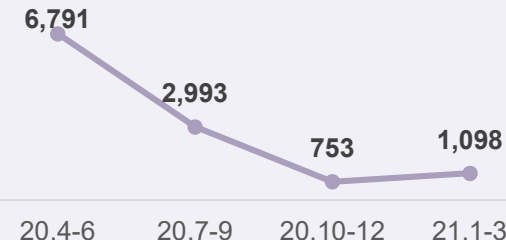
■ アプラス (ショッピングクレジット、クレジットカード)

- ✓ 支払猶予金額：13百万円 (2021年1-3期)
- ✓ 初期延滞の回収は引き続き好調

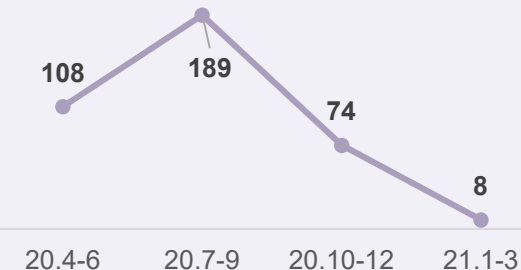
■ リテール住宅ローン

- ✓ 猶予残高2.7億円 (2021年1-3期)
- ✓ 4Q(3M)の追加コスト0.3億円

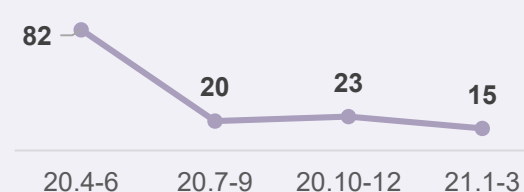
支払猶予件数（四半期残高ベース）



支払猶予件数（四半期フローベース）



支払猶予件数（四半期フローベース）



与信関連費用：法人向けビジネスは新型コロナウイルス感染症の影響が低下

- 新型コロナウイルス感染症関連の法人向けビジネスの与信関連費用は52億円
(4-6月期:52億円費用、7-9月期:6億円費用、10-12月期:7億円戻入、1-3月期: 0億円)

法人向けビジネス 新型コロナウイルス感染症関連 与信関連費用

	20.4-6	20.7-9	20.10-12	21.1-3
予防的引当 ¹	14億円繰入 航空機ファイナンスに対するもの	7億円取崩 業況の回復を踏まえ、娯楽業等に対するもの	10億円取崩 業況の回復を踏まえ、小売業等に対するもの	17億円取崩 飲食業、航空機ファイナンスに対するもの（個別債権に対する引当に移行）
個別債権に対する引当	38億円繰入 宿泊、航空機を中心とする個別案件に対するもの	13億円繰入 航空機、宿泊等の個別案件に対するもの	3億円繰入	17億円繰入 宿泊、航空機等の個別案件に対するもの

¹ 新型コロナウイルス感染症の影響が顕著な業種の全案件に対し、保守的な引当率を適用

予防的引当金（残高）

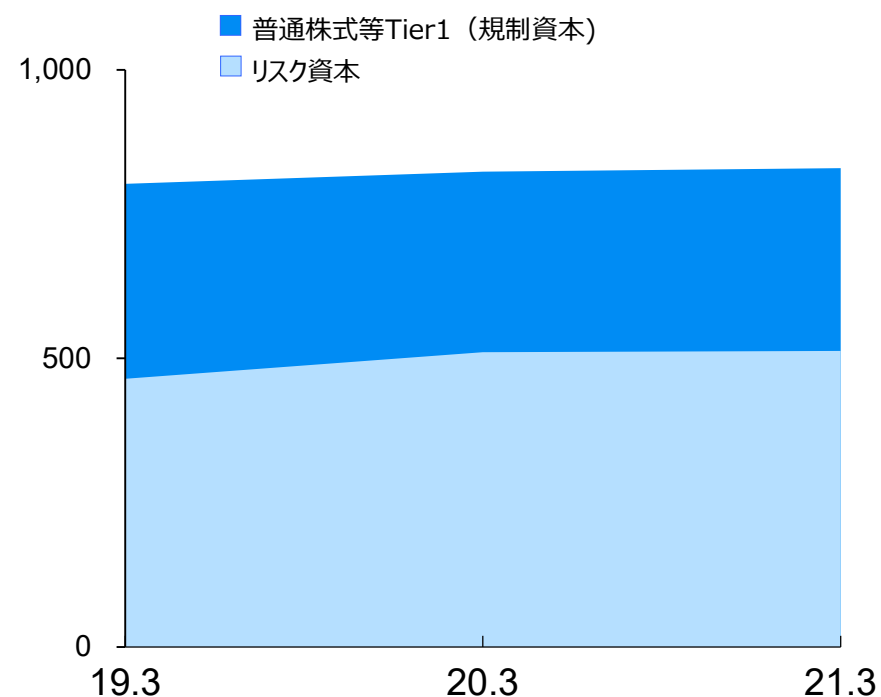
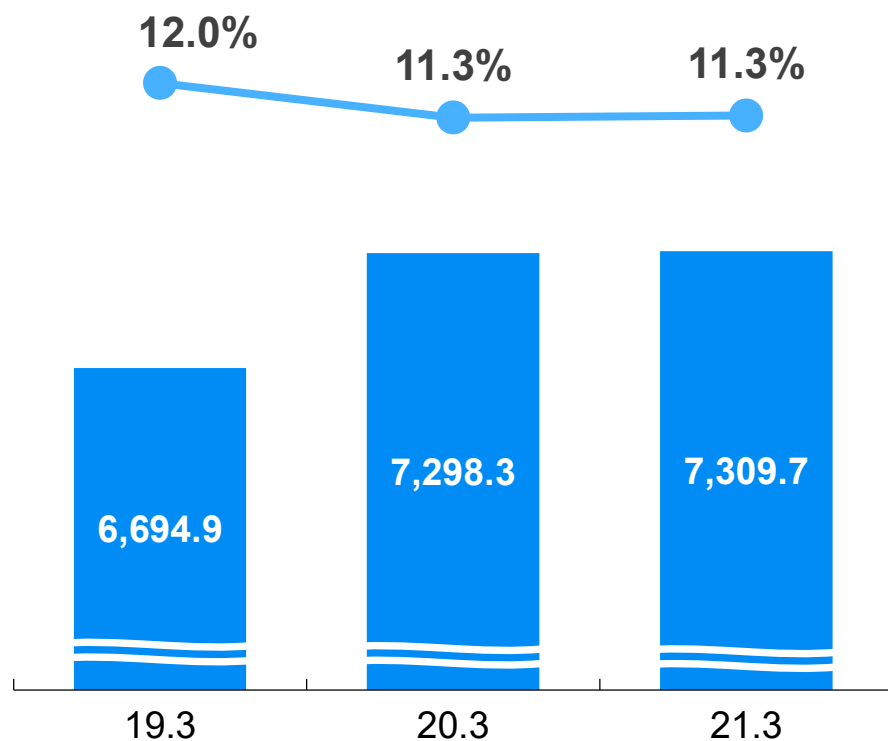
2020年3月末残高	: 39億円
(-) 1Qに目的使用 (主に不動産ファイナンス)	: 16億円
(+) 1Qに追加繰入 (航空機ファイナンス)	: 14億円
2020年6月末残高	: 37億円
(-) 2Qに取崩 (主に娯楽業)	: 7億円
2020年9月末残高	: 30億円
(-) 3Qに取崩 (主に小売業)	: 10億円
2020年12月末残高	: 20億円
(-) 4Qに取崩 (飲食業、航空機ファイナンス の個別債権に対する引当に移行)	: 17億円
2021年3月末残高	: 3億円

自己資本比率は11.3% ; 2020年3月末比横ばい

(単位：10億円; %)

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）

	19.3	20.3	21.3
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	802.3	823.4	829.3
リスク資本	464.5	510.2	512.7



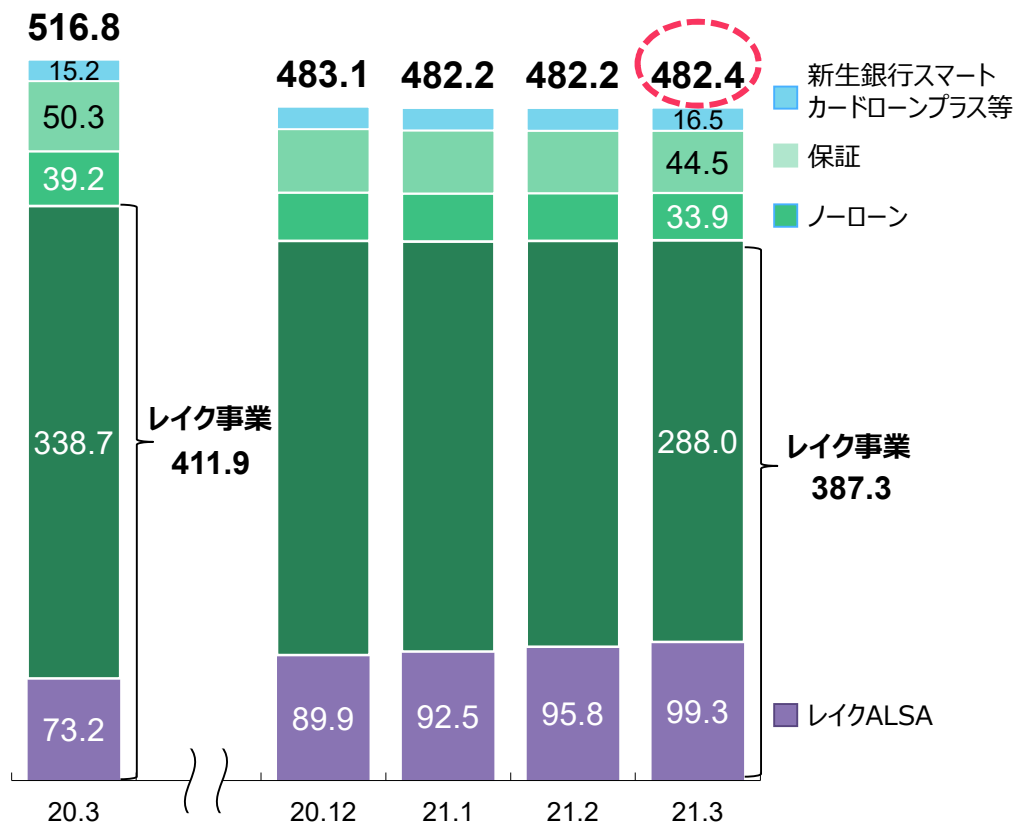
ビジネス概況

小口ファイナンス 無担保ローン：総残高は反転の兆し

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）から993億円（2021年3月末）へ増加
- 資金利益は減少したが、与信関連費用の減少を主因に増益

貸出残高



新生フィナンシャル ¹	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	69.3	65.9
うち、레이크事業	63.6	60.9
非資金利益	-0.9	0.0
業務粗利益	68.3	66.0
経費	-34.3	-33.9
実質業務純益	33.9	32.1
与信関連費用	-14.4	-9.6
与信関連費用加算後 実質業務純益	19.5	22.4

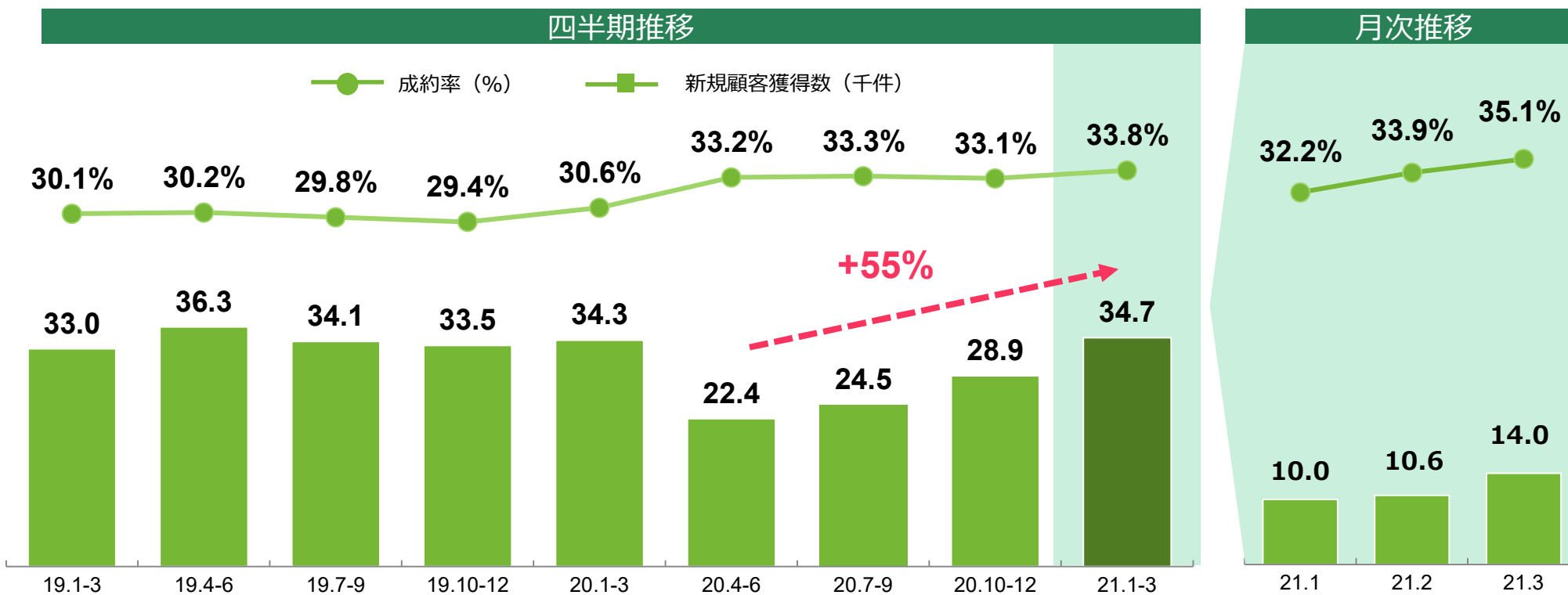
¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

レイクALSA：21.1-3期の新規顧客獲得数は、前年同期の水準に回復

■ 第4四半期（21.1-3）の新規顧客獲得数は、第1四半期（20.4-6）比55%増加

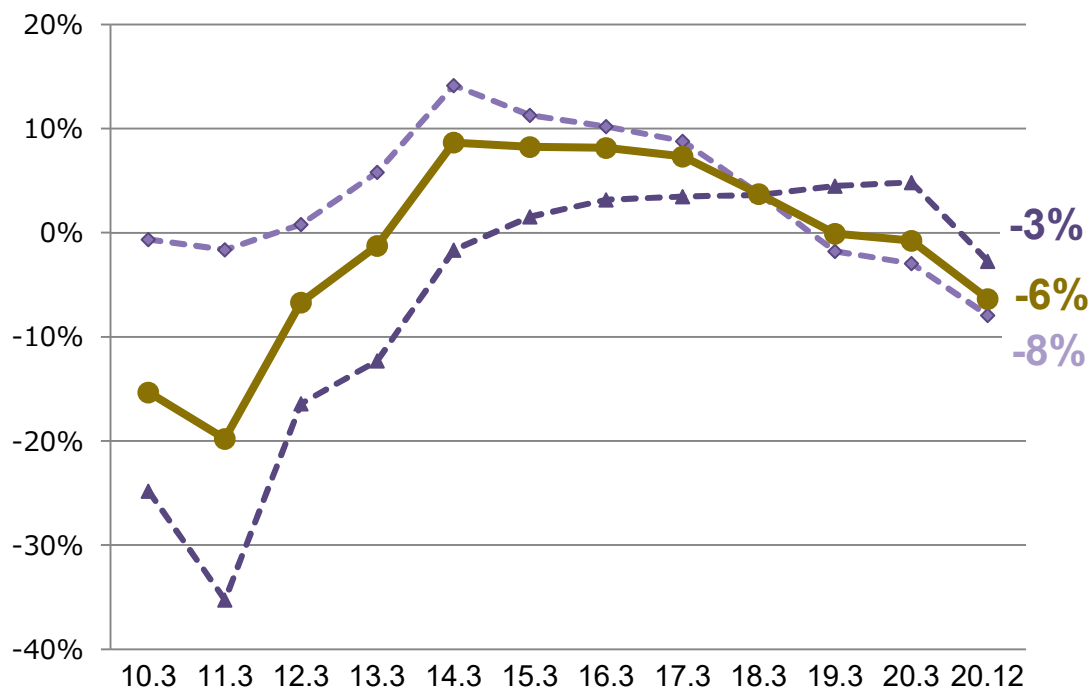
（単位：千件；%）

- ✓ 申込数：第1四半期の67千件（20.4-6）から第4四半期102千件（21.1-3）へ52%増加
段階的な行動規制緩和による需要回復に加え、広告宣伝活動が再開
- ✓ 成約率：業務システム更改の効果により、3月（単月）の成約率35.1%へ改善



無担保ローン市場：専門の成長率、市場全体の成長率とも低下

市場の成長(YoY)

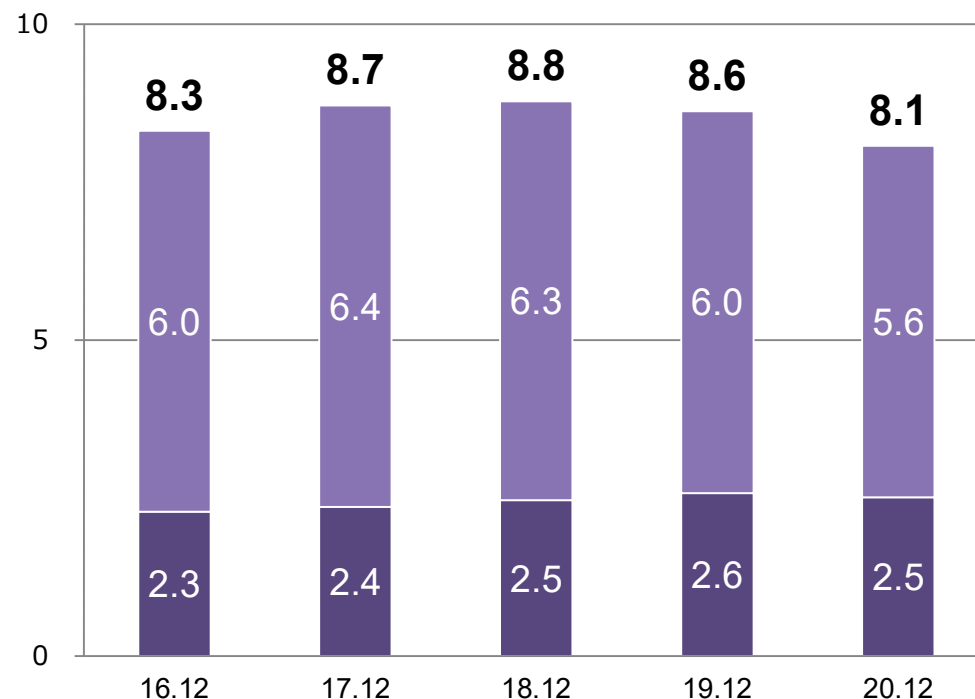


(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保ローン (銀行カードローン+専門 無担保ローン) 残高成長率
- ▲ YoY 専門 無担保ローン残高成長率

市場の規模

(単位：兆円)



(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- 銀行カードローン残高
- 専門無担保ローン残高

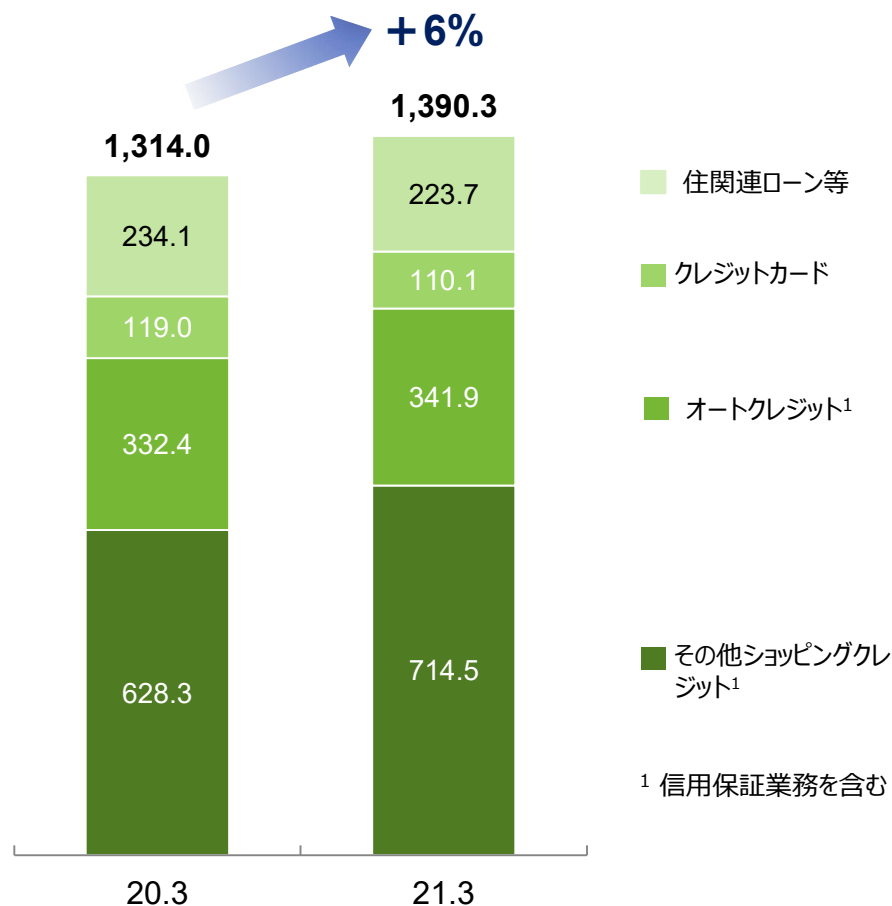
「無担保ローン市場」=「銀行カードローン残高」+「専門無担保ローン残高」
 「銀行カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専門無担保ローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットの残高が堅調に増加

■ 非資金利益の増加と、与信関連費用の減少により、増益

(単位：10億円)

営業性資産残高



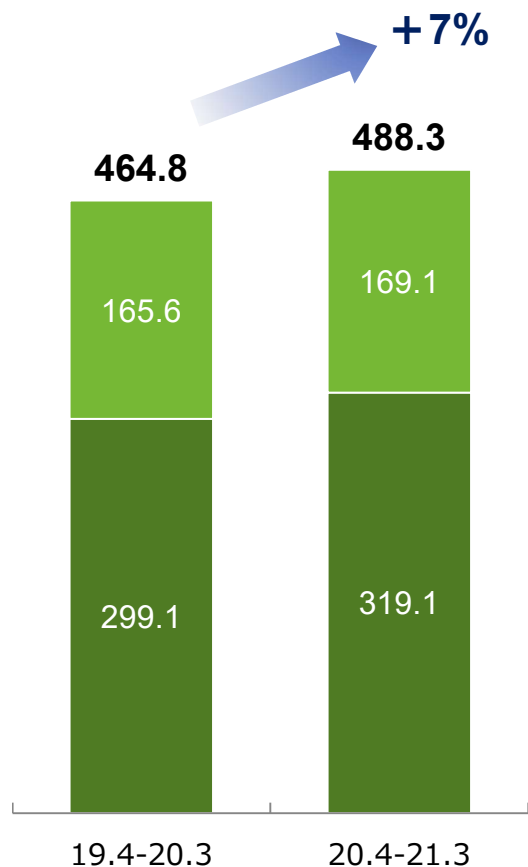
アプラスフィナンシャル	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	9.7	8.5
非資金利益	48.5	49.9
業務粗利益	58.2	58.4
経費	-38.9	-38.5
実質業務純益	19.3	19.9
与信関連費用	-15.1	-12.5
与信関連費用加算後 実質業務純益	4.2	7.3

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットとペイメントの取扱高は増加

(単位：10億円)

取扱高（オートクレジット、その他ショッピングクレジット）

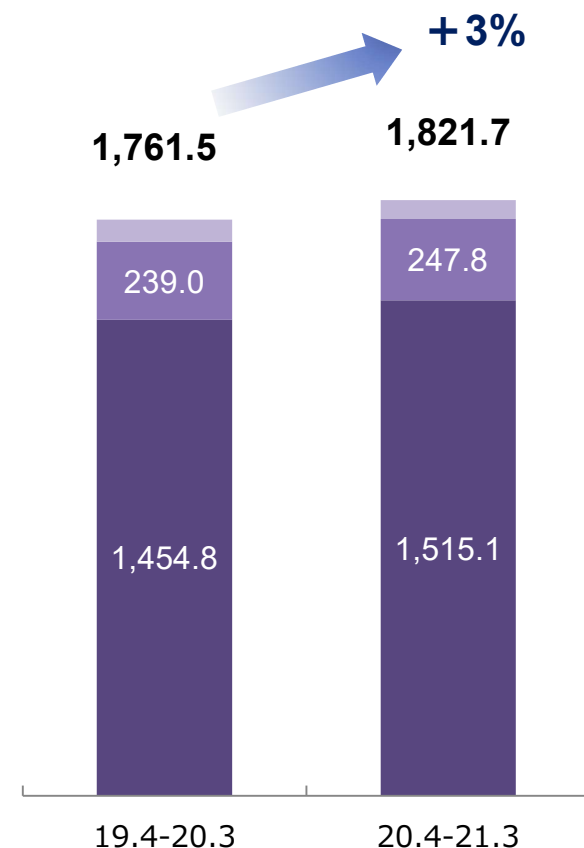
- オートクレジット¹
- その他ショッピングクレジット¹
(医療（歯科）、太陽光発電（産業用、家庭用蓄電池）、ベンダーリース等)



¹ 信用保証、リースを含む

取扱高（ペイメント）

- コード決済
- 家賃保証
- 口座振替関連

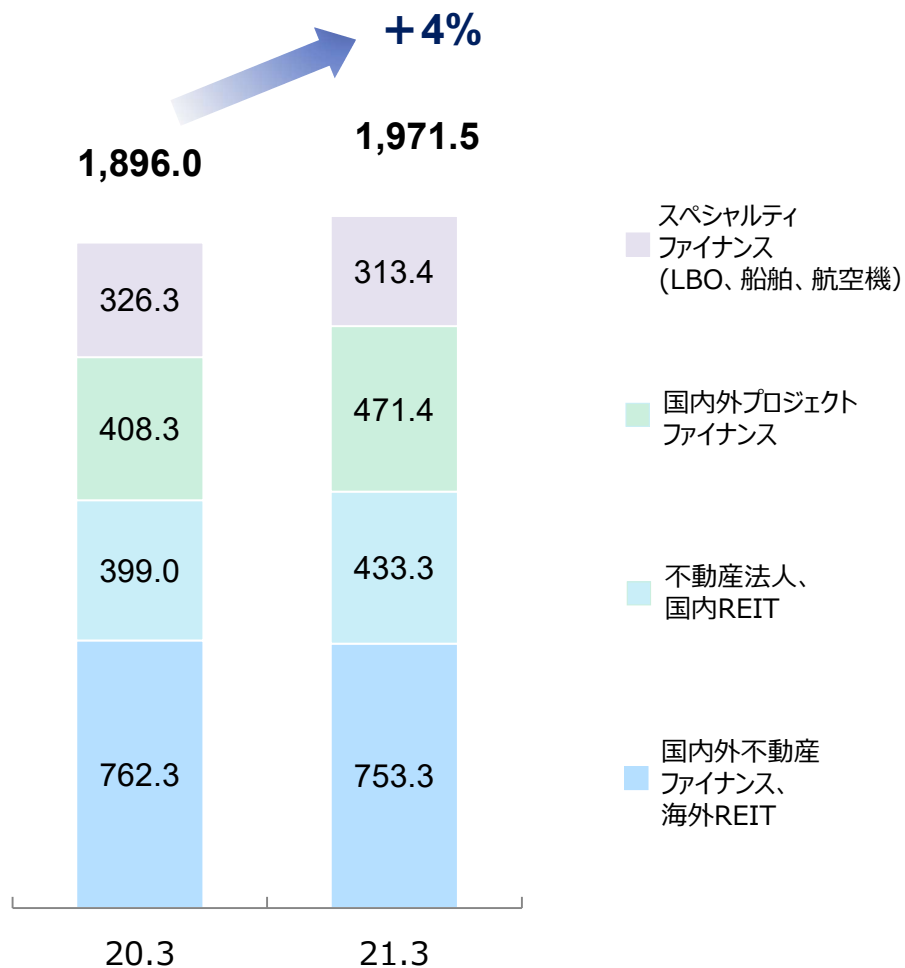


ストラクチャードファイナンス：プロジェクトファイナンスの残高は増加

(単位：10億円)

- 航空機ファイナンスの残高は約360億円（2021年3月末）
- 新型コロナウイルス感染症関連の与信関連費用は、上期に大きく手当し、下期は減少

営業性資産残高

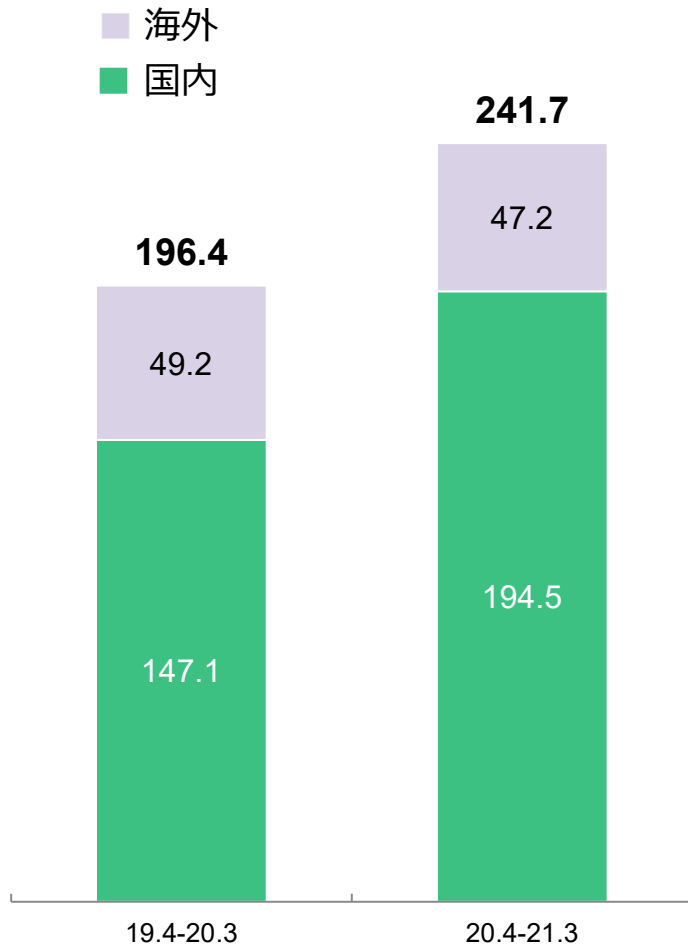


ストラクチャードファイナンス	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	12.0	12.6
非資金利益	7.6	8.3
業務粗利益	19.7	21.0
経費	-8.3	-9.0
実質業務純益	11.3	11.9
与信関連費用	-6.4	-7.5
与信関連費用加算後 実質業務純益	4.9	4.4

プロジェクトファイナンスは、再エネ案件やインフラ案件によりコミット額が増加

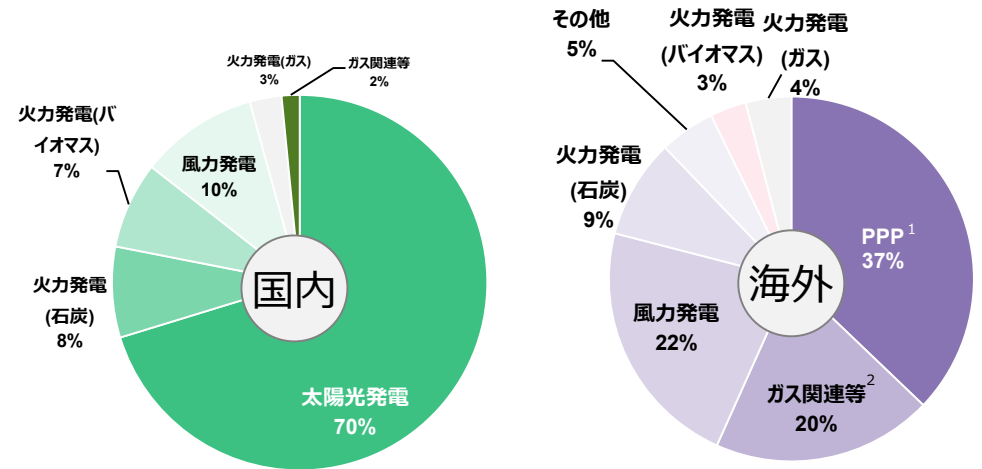
(単位：10億円)

プロジェクトファイナンス 新規コミット



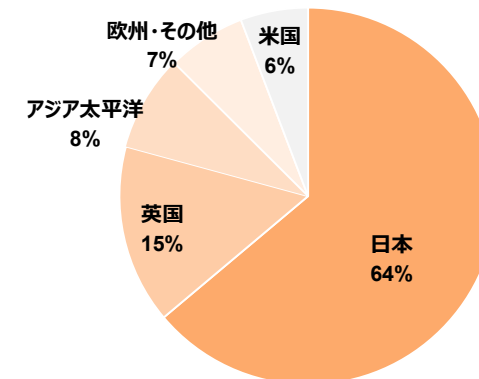
残高のポートフォリオ (2021年3月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



1 パブリック・プライベート・パートナーシップ
 2 LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

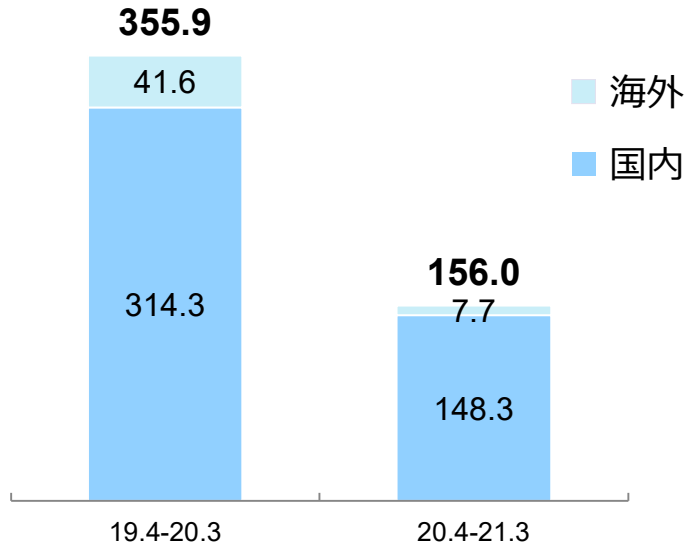
【地域別の残高 (コミット済含む)】



機関投資家向けビジネス： 不動産ノンリコースファイナンスの新規実行は減少

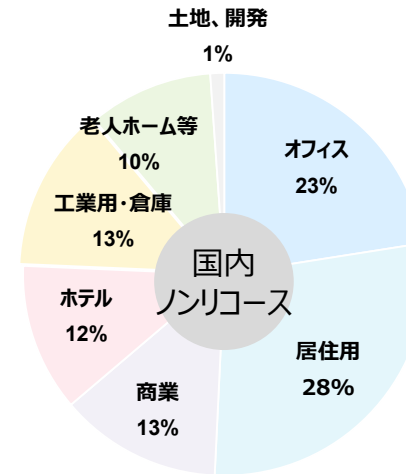
(単位：10億円)

不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

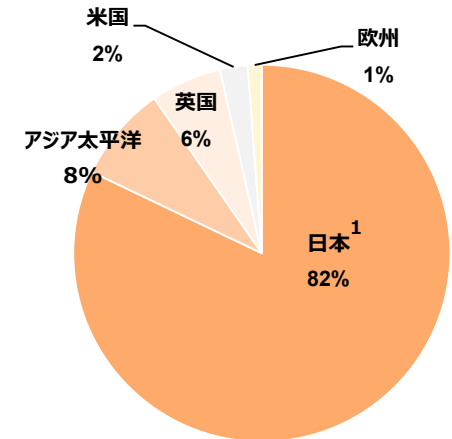


残高のポートフォリオ (2021年3月末時点)

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】



¹日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

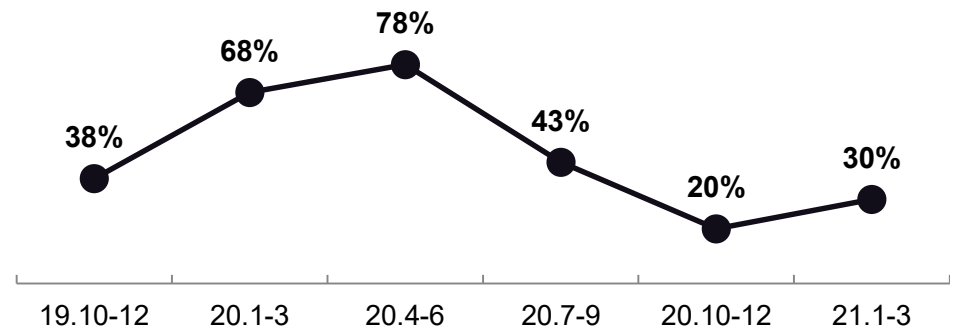
加重平均LTV

✓ 2020年6月末に担保評価を厳格化

	21.3
国内	72%
オフィス、居住、物流施設	69%
ホテル	88%
商業施設	77%
海外	68%

(国内) 担保評価額と売却金額の乖離²

✓ 当行の担保評価額と売却金額 (市場価格) には、十分な乖離があり、回収可能性に懸念すべき兆候は見られない

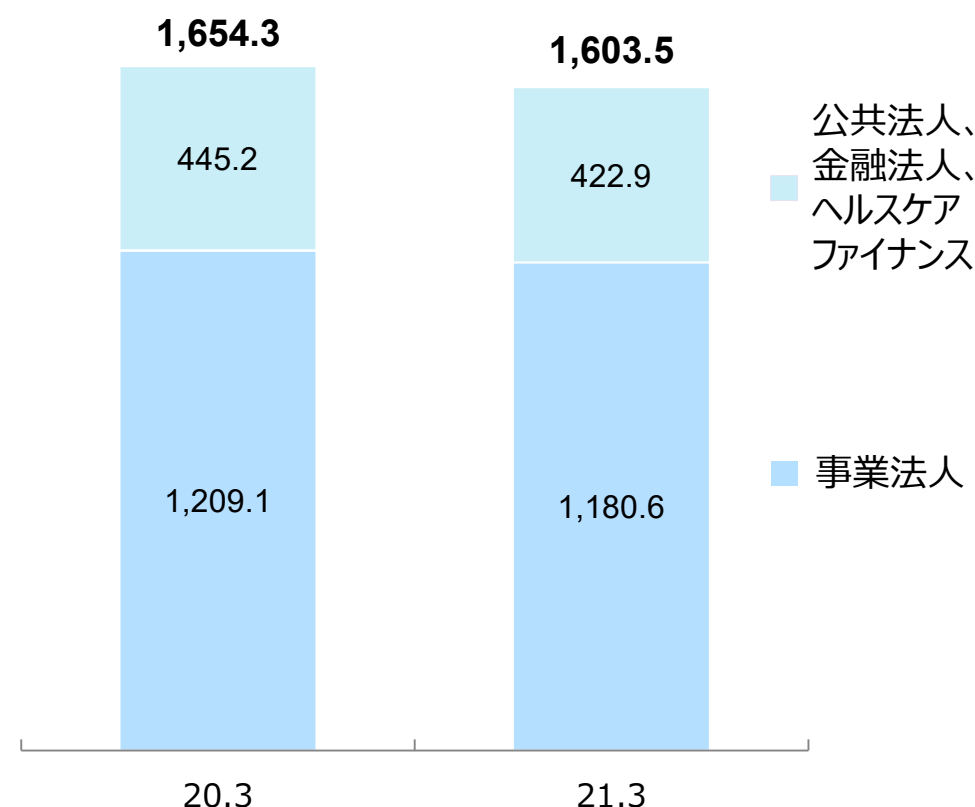


法人営業：営業性資産残高は微減

(単位：10億円)

- 非資金利益は、2019年度に計上した株式売却（約30億円）の剥落により減少
- 経費と与信関連費用が改善した結果、与信関連費用加算後実質業務純益は増益

営業性資産残高



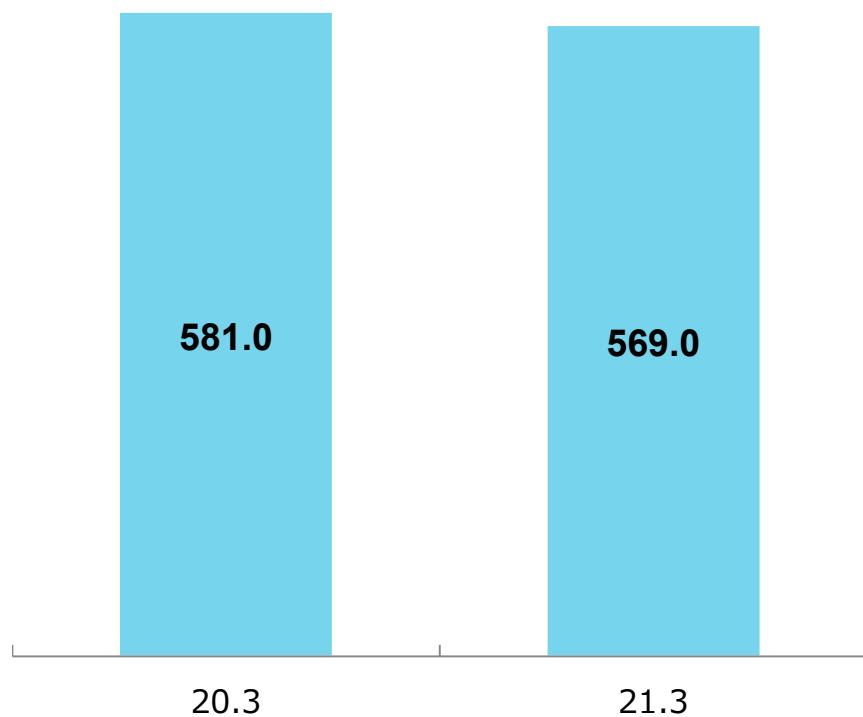
法人営業	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	10.8	11.1
非資金利益	8.1	3.7
業務粗利益	18.9	14.8
経費	-12.5	-11.8
実質業務純益	6.3	3.0
与信関連費用	-2.3	1.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	4.0	4.2

昭和リース：営業性資産残高は微減

(単位：10億円)

- 2019年度の予防的引当金の繰入が剥落したことにより与信関連費用が減少し、増益

営業性資産残高



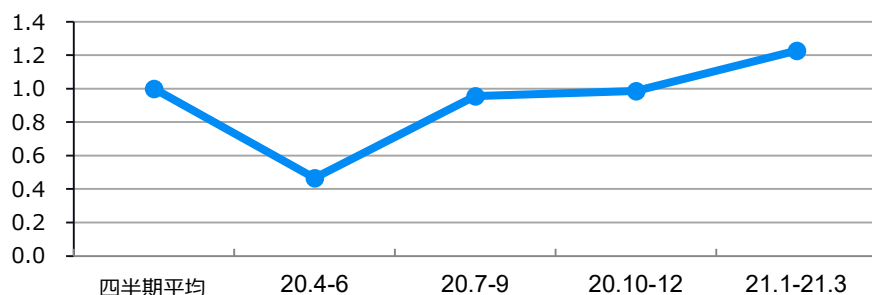
昭和リース	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	-0.1	0.1
非資金利益	14.6	14.4
業務粗利益	14.4	14.5
経費	-10.7	-11.1
実質業務純益	3.7	3.3
与信関連費用	-0.9	-0.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	2.7	3.1

リテールバンキング：資産運用商品販売額、預かり資産残高は増加

(単位：10億円)

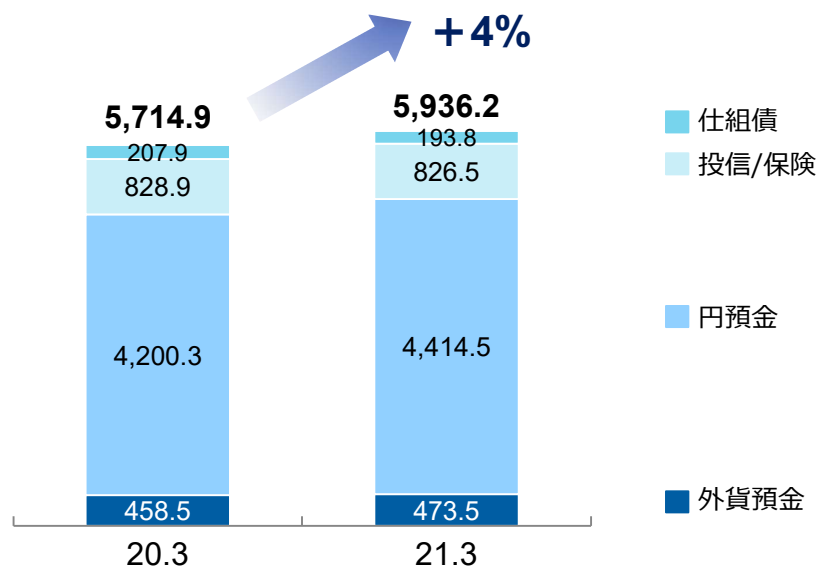
- 資産運用商品からの手数料収益の減少、ファイナンシャル・ジャパンの連結子会社化による経費増加により、減益

資産運用商品販売額の推移¹



¹ FY17-FY19 (3年) における四半期の平均販売額=1と指標化

預かり資産残高



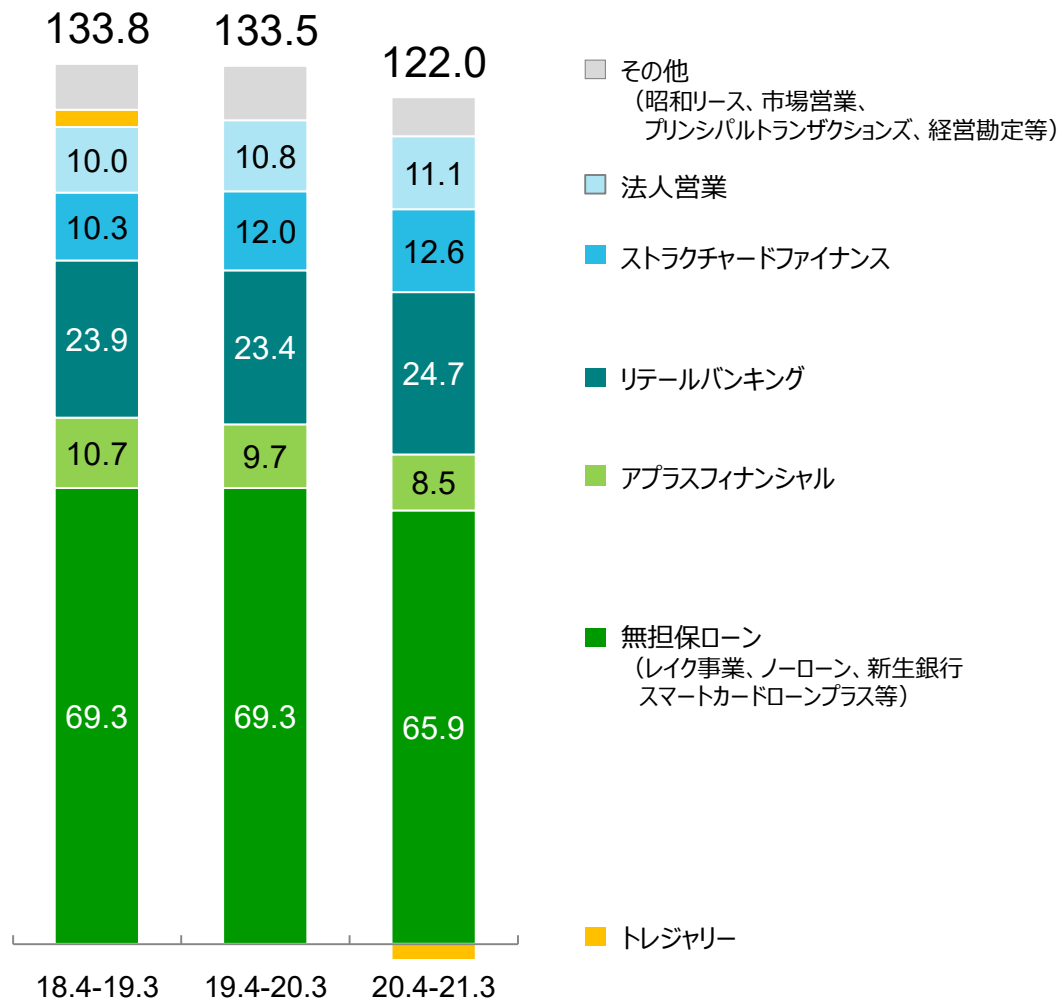
リテールバンキング	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	23.4	24.7
うち、貸出	9.3	9.1
うち、預金等	14.1	15.5
非資金利益	4.9	3.5
うち、資産運用商品	8.4	6.7
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等)	-3.5	-3.1
業務粗利益	28.3	28.3
経費	-28.0	-28.7
実質業務純益	0.3	-0.3
与信関連費用	-0.0	-0.3
与信関連費用加算後 実質業務純益	0.3	-0.7

セグメント情報

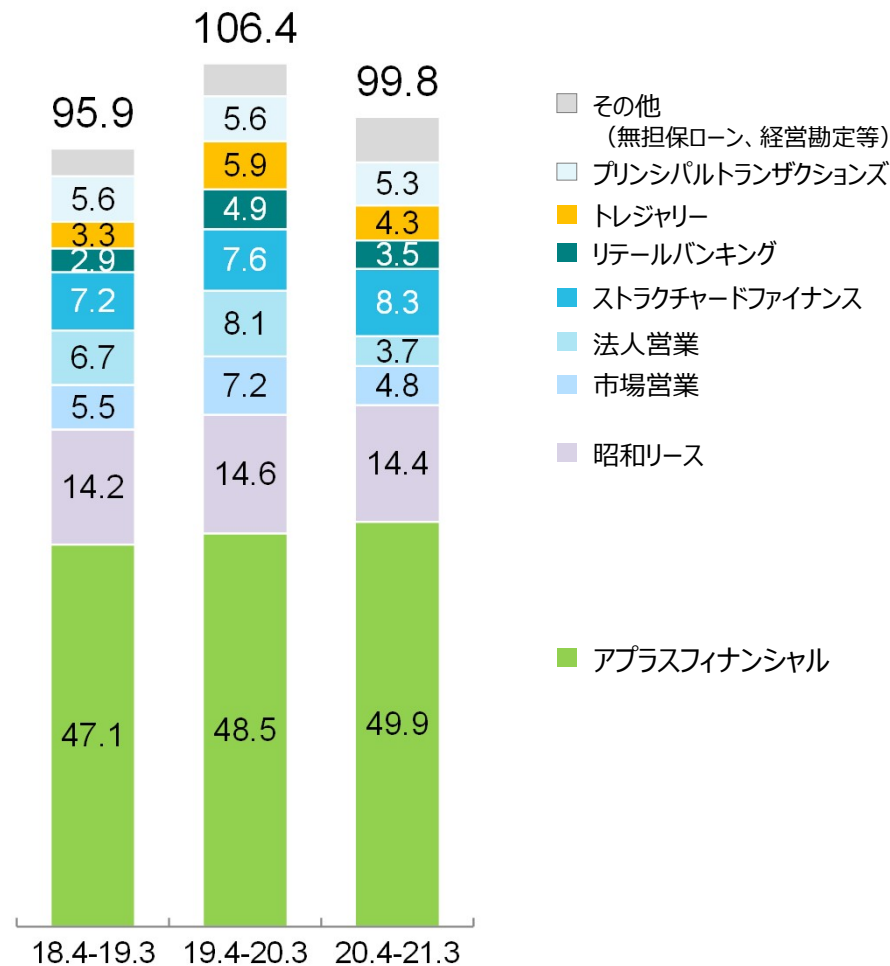
セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

資金利益：セグメント別 YOY



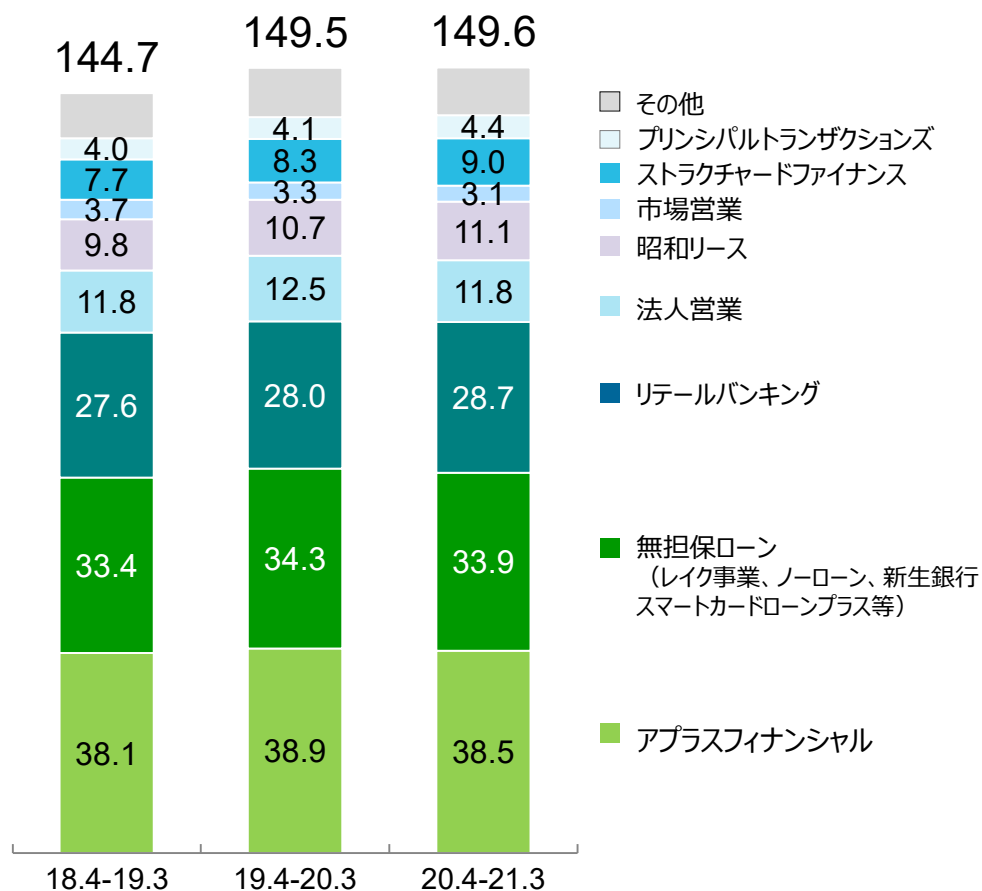
非資金利益：セグメント別 YOY



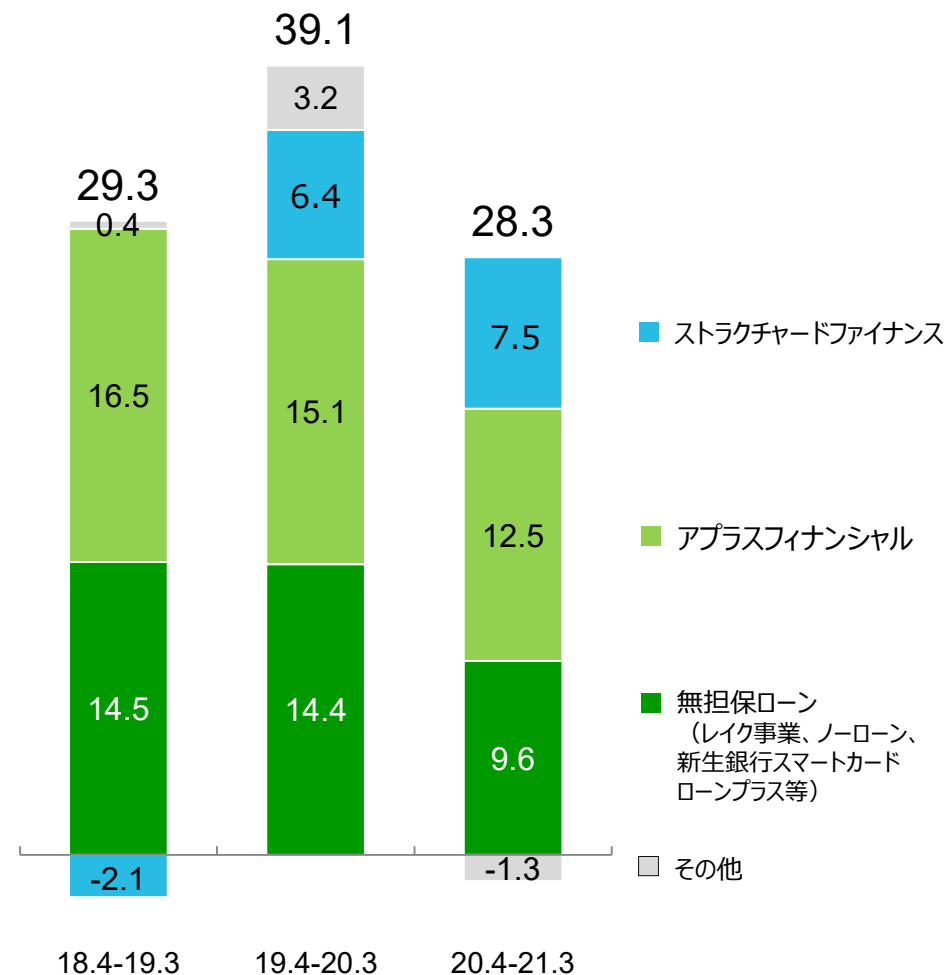
セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円)

経費：セグメント別YoY



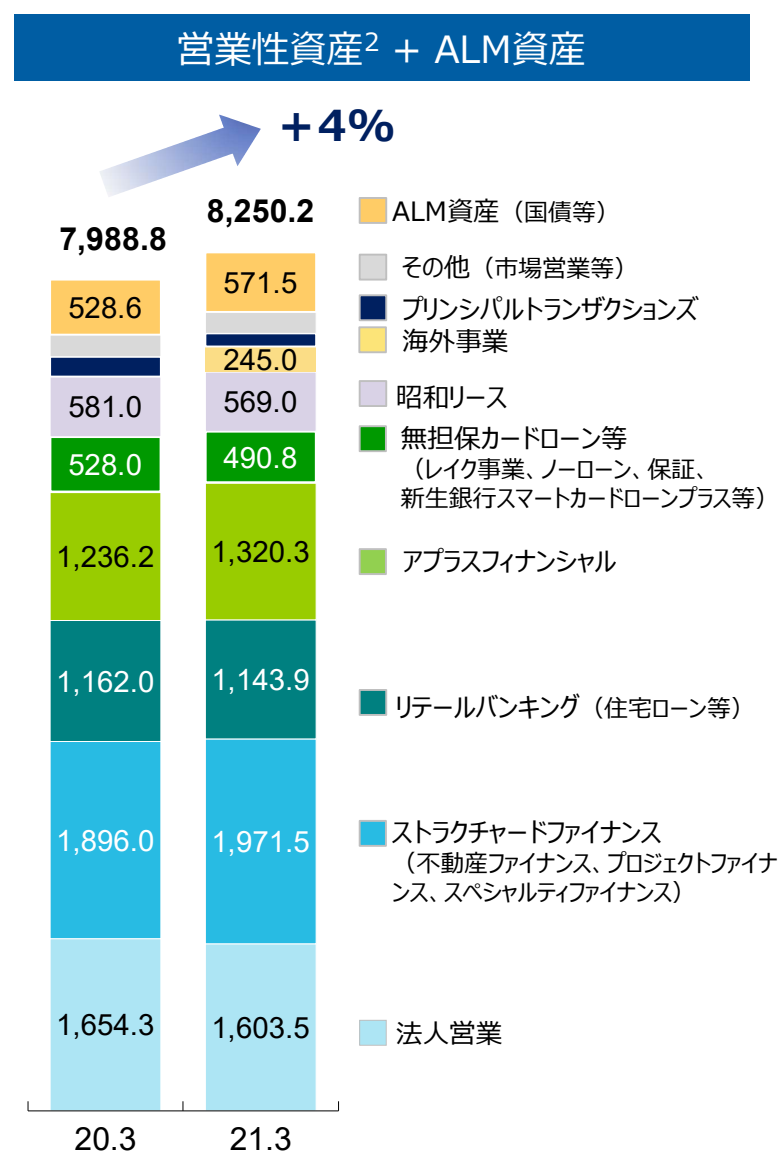
与信関連費用：セグメント別YoY



セグメント別：利益、営業性資産残高

(単位：10億円; %)

セグメント	20.4-21.3		
	金額 (与信関連費用加算 後実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	29.1	66%	-
リテールバンキング	-0.7	-2%	-0.1%
新生フィナンシャル ¹	22.4	51%	4.4%
アプラスフィナンシャル	7.3	17%	0.6%
その他個人	0.1	0%	0.2%
法人業務	17.5	40%	-
法人営業	4.2	10%	0.3%
ストラクチャードファイナンス	4.4	10%	0.2%
プリンシパルトランザクションズ	3.4	8%	2.2%
昭和リース	3.1	7%	0.5%
市場営業	2.6	6%	n.m.
その他金融市場	-0.4	-1%	n.m.
経営勘定/その他	-2.8	-6%	-
トレジャリー	-3.8	-9%	-0.7%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	1.0	3%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	43.8	100%	0.5%



¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	FY2018				FY2019				FY2020			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
個人業務	4.5	6.5	9.3	2.9	6.4	6.6	8.5	2.2	7.3	9.0	9.3	3.4
リテールバンキング	-0.5	-0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	-0.1	0.2
新生フィナンシャル ¹	4.6	5.6	6.6	4.2	5.0	5.2	6.3	2.8	6.2	6.8	6.4	2.9
アプラスフィナンシャル	0.4	1.1	2.2	-0.7	1.1	1.3	2.1	-0.4	1.7	2.0	2.6	0.8
その他個人	0.0	0.1	0.1	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	-0.5
法人業務	5.2	10.6	5.1	7.7	7.1	6.6	10.8	0.0	-1.0	4.8	4.6	9.0
法人営業	0.6	-0.6	0.0	3.9	0.3	2.9	1.3	-0.6	0.0	0.4	1.9	1.8
ストラクチャードファイナンス	-0.2	7.8	2.6	1.8	4.1	-0.8	3.2	-1.5	-0.8	0.9	3.4	0.9
プリンシパルトランザクションズ	2.4	2.1	1.5	-0.8	-0.0	2.6	2.8	0.3	-0.1	1.9	-2.2	3.9
昭和リース	2.2	0.8	0.2	1.6	1.2	0.6	0.8	0.0	0.4	1.0	0.7	1.0
市場営業	0.3	0.7	0.8	1.3	1.2	1.1	2.2	1.6	-0.2	0.8	0.9	1.1
その他金融市場	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	-0.0	0.1
経営勘定/その他	1.4	0.8	1.3	-0.0	2.7	1.4	-0.8	-0.7	1.5	-1.6	-1.6	-1.0
トレジャリー	1.0	0.7	0.9	1.6	3.2	2.0	-0.5	-0.4	1.5	-1.2	-1.4	-2.6
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.4	0.0	0.3	-1.7	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	-0.3	-0.2	1.6
合計	11.3	17.9	15.8	10.5	16.3	14.8	18.5	1.5	7.8	12.2	12.3	11.4

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
貸出金	4,833.4	4,895.9	4,986.8	5,110.4	5,233.6
有価証券	1,014.6	1,123.5	1,130.2	957.0	929.7
リース債権および リース投資資産	191.4	171.4	176.5	193.4	192.1
割賦売掛金	541.4	558.8	562.2	670.7	839.5
貸倒引当金	-100.1	-100.8	-98.0	-107.9	-112.8
繰延税金資産	15.5	14.7	15.0	16.9	9.9
資産の部合計	9,258.3	9,456.6	9,571.1	10,226.5	10,740.1
預金・譲渡性預金	5,862.9	6,067.0	5,922.1	6,305.1	6,571.3
借入金	789.6	739.5	684.0	881.9	1,026.6
社債	112.6	85.0	92.3	166.5	367.5
利息返還損失引当金	101.8	74.6	63.0	49.3	39.0
負債の部合計	8,437.5	8,600.6	8,674.5	9,316.0	9,809.5
株主資本	823.7	862.5	899.5	919.2	953.3
純資産の部合計	820.7	856.0	896.6	910.4	930.7

財務比率

(単位：%)	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
経費率	62.3	61.5	63.0	62.3	67.4
預貸率	82.4	80.7	84.2	81.1	79.6
ROA	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
ROE	6.3	6.1	6.0	5.1	4.9
不良債権比率 ¹	0.22	0.17	0.20	0.34	0.64

1株当たりデータ

(単位：円)	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
BPS ²	3,163.89	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,283.92
EPS ²	194.65	199.01	211.24	190.59	202.16

格付情報

	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3
R&I	BBB+	A-	A-	A-	A-
JCR	BBB+	BBB+	A-	A-	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB
Moody's	Baa2	Baa2	Baa2	Baa1	Baa1

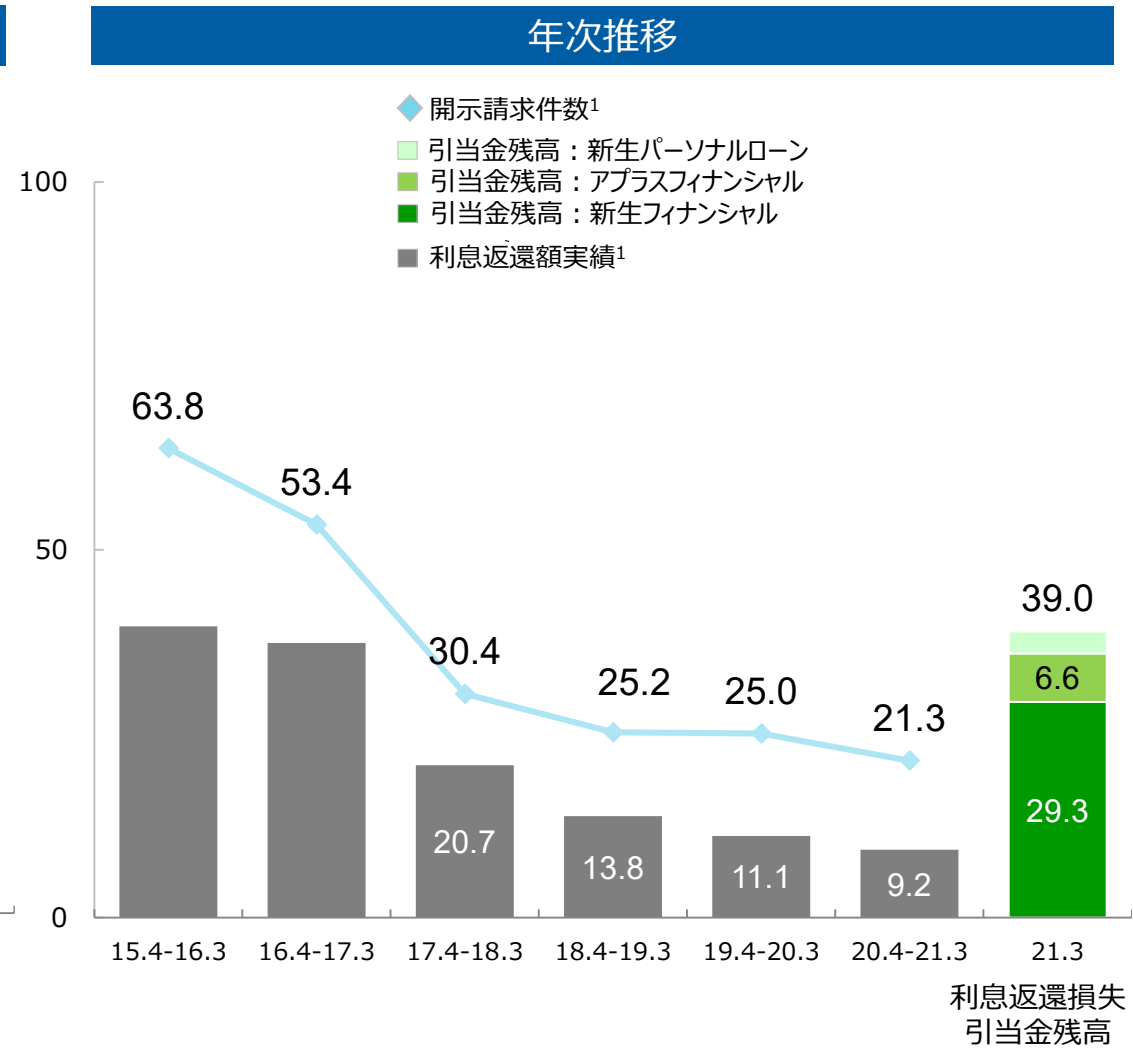
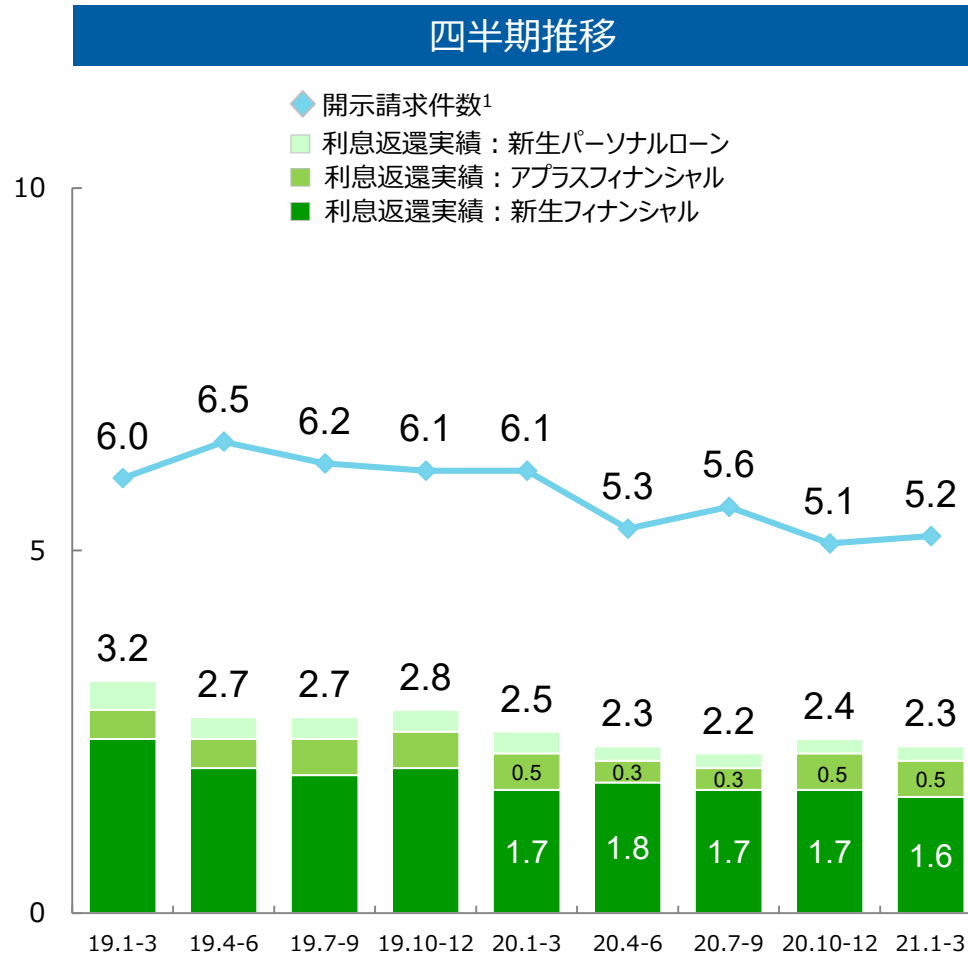
¹ 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

² 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映。FY16は今期の表記に調整しています

参考情報

過払い：利息返還実績、開示請求件数の減少トレンドが継続

(単位：10億円;千件)



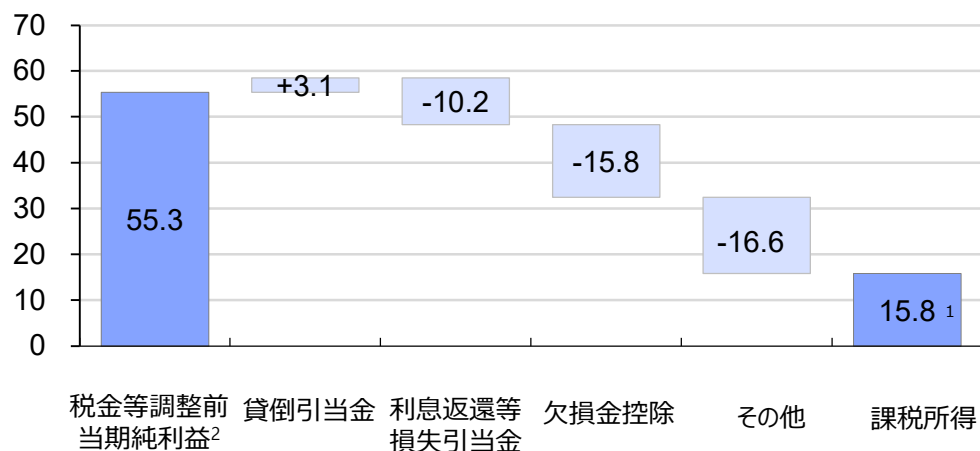
¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算

法人税: 法人税等の負担率はJih Sun株式売却益により増加

(単位: 10億円; %)

- 2020年度の課税所得は、158億円¹
- 2021年3月末の税務上の繰越欠損金は、1,642億円 (連結ベース)

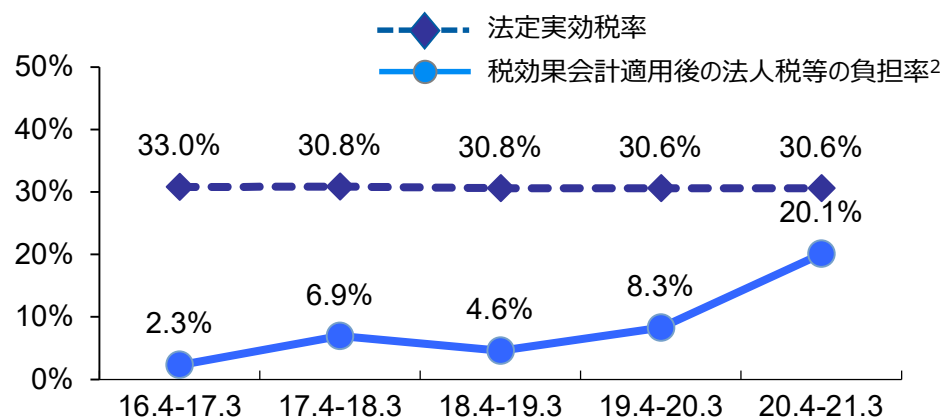
税金等調整前当期純利益と課税所得との差異



税務上の繰越欠損金: 消滅期間別の残高

発生した会計年度	消滅日	残高
2012年度	2022年3月	24.1
2013年度	2023年3月	28.5
2014年度	2024年3月	34.7
2015年度	2025年3月	18.3
2016年度	2026年3月	28.2
2017年度	2027年3月	27.4
2018年度	2029年3月	2.7
2019年度	2030年3月	-
2020年度	2031年3月	-
合計		164.2

実効税率の推移



¹ 新生銀行連結納税グループの金額。なお、アプラスフィナンシャルの完全子会社化に伴い、アプラスフィナンシャルおよびその完全子会社は、新生銀行連結納税グループに加入しております。

² 連結ベース

免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

